

法人單位財務諸表

貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

Ⅰ 流動資産

現金及び預金		1,915,286,977,646	
代理店勘定		92,222,726,510	
有価証券		1,129,817,523,262	
割賦売掛金		77,655,673	
事業貸付金		948,186,899,426	
貯蔵品		3,094,165	
前払費用		337,319,629	
未収収益		22,557,172,194	
信託資産		2,938,622,218,203	
未収入金		79,069,424,878	
未収財源措置予定額	(注)	315,956,686	
賞与引当金見返	(注)	509,962,000	
前払金		22,956,113,321	
その他の流動資産		13,502,082	
貸付有価証券担保預り運用資産		3,845,971,115,819	
貸倒引当金 (△)		△ 15,097,450,748	
流動資産合計			10,980,850,210,746

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産

建物	39,295,814,773	
減価償却累計額	△ 24,136,688,843	
減損損失累計額	△ 459,002,226	14,700,123,704
構築物	1,592,010,466	
減価償却累計額	△ 1,556,589,162	
減損損失累計額	△ 2,128,217	33,293,087
機械装置	398,287,088	
減価償却累計額	△ 359,184,601	39,102,487
車両運搬具	16,643,925	
減価償却累計額	△ 1,726,510	14,917,415
工具器具備品	2,842,445,324	
減価償却累計額	△ 1,800,273,560	
減損損失累計額	△ 8,106,244	1,034,065,520
土地	14,788,702,827	
減損損失累計額	△ 496,300,000	14,292,402,827
建設仮勘定		50,304,100
有形固定資産合計		30,164,209,140

2 無形固定資産

ソフトウェア	2,542,123,323	
ソフトウェア仮勘定	40,109,566,140	
その他	17,045,220	
無形固定資産合計		42,668,734,683

3 投資その他の資産

投資有価証券	10,990,931,818,678	
関係会社株式	39,108,857,752	
破産更生債権等	30,771,087,160	
生命保険資産	253,654,741,211	
敷金保証金	1,602,443,906	
長期前払費用	14,619,260	
退職給付引当金見返	(注)	3,208,860,954
前払年金費用	2,624,407,000	
貸倒引当金 (△)	△ 27,007,795,525	
投資その他の資産合計		11,294,909,040,396

固定資産合計

11,367,741,984,219

資産合計

22,348,592,194,965

貸借対照表
(令和8年3月31日)

負債の部

Ⅰ 流動負債

運営費交付金債務	(注)	607,661,383,572
預り補助金等	(注)	1,057,128,301
支払備金		16,756,718,309
未払金		31,473,471,929
未払法人税等		44,510,000
前受金		245,758,277,121
預り金		3,356,890,763
前受収益		3,357,191,955
短期リース債務		240,783,969
貸付有価証券担保預り金		3,845,971,115,819

引当金

賞与引当金	729,142,123	729,142,123
-------	-------------	-------------

流動負債合計

4,756,406,613,861

Ⅱ 固定負債

資産見返負債	(注)	
資産見返運営費交付金	(注)	1,438,020,938
資産見返補助金等	(注)	1,450,390,039
長期預り補助金等	(注)	2,888,410,977
長期借入金		763,118,685,739
受入保証金		1,262,704,812
長期リース債務		398,494,394
責任準備金		375,268,778
倒産防止共済基金		11,650,334,751,432
引当金		3,174,879,305,520

退職給付引当金

退職給付引当金	5,506,865,110
---------	---------------

保証債務損失引当金	1,277,421,589	6,784,286,699
-----------	---------------	---------------

前払年金費用見返	(注)	2,118,350,797
----------	-----	---------------

固定負債合計

15,602,160,259,148

Ⅲ 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金	68,549,831,495
異常危険準備基金	14,000,734,629

法令に基づく引当金等合計	82,550,566,124
--------------	----------------

負債合計

20,441,117,439,133

純資産の部

Ⅰ 資本金

政府出資金	1,212,978,693,237
日本政策投資銀行出資金	590,396,726

資本金合計

1,213,569,089,963

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金	1,172,293,856
その他行政コスト累計額	(注) △17,293,765,045
減価償却相当累計額 (△)	(注) △12,731,403,964
減損損失相当累計額 (△)	(注) △916,563,662
除売却差額相当累計額 (△)	(注) △3,645,797,419
民間出えん金	(注) 900,540,000

資本剰余金合計

△ 15,220,931,189

Ⅲ 利益剰余金

利益剰余金合計	705,714,245,768
---------	-----------------

Ⅳ 評価・換算差額等

評価・換算差額等合計	3,412,351,290
------------	---------------

純資産合計

1,907,474,755,832

負債純資産合計

22,348,592,194,965

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

Ⅰ 損益計算書上の費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	4,775,384,723	
新市場開拓支援業務費	2,772,151,493	
スタートアップ創出・成長支援業務費	4,113,696,243	
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	9,655,997,009	
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	1,515,203,187,669	
経営環境変化対応支援業務費	238,392,757,093	
一般管理費	6,072,396,814	
財務費用	14,065,187	
臨時損失	18,941,805,850	
法人税、住民税及び事業税	44,510,000	
損益計算書上の費用合計		1,799,985,952,081

Ⅱ その他行政コスト

減価償却相当額	(注)	327,260,755	
除売却差額相当額	(注)	1	
その他行政コスト合計			327,260,756

Ⅲ 行政コスト

1,800,313,212,837

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常費用

地域牽引・成長志向中小企業支援業務費

助成金	1,933,453,978	
役員給	10,501,081	
給与賞与諸手当	731,339,585	
法定福利費	118,904,602	
賞与引当金繰入額	74,918,547	
退職給付費用	△ 67,348,537	
減価償却費	3,836,794	
業務委託費・報酬費	514,810,799	
諸謝金	1,091,906,700	
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	363,061,174	4,775,384,723

新市場開拓支援業務費

役員給	7,316,668	
給与賞与諸手当	555,287,135	
法定福利費	93,923,614	
賞与引当金繰入額	58,766,669	
退職給付費用	△ 51,107,693	
減価償却費	95,402,154	
業務委託費・報酬費	1,096,153,234	
諸謝金	591,950,390	
その他新市場開拓支援業務費	324,459,322	2,772,151,493

スタートアップ創出・成長支援業務費

不動産賃貸事業原価	1,497,181,085	
保証債務損失引当金繰入	1,009,253,781	
役員給	7,132,961	
給与賞与諸手当	530,338,735	
法定福利費	88,638,861	
賞与引当金繰入額	54,980,500	
退職給付費用	△ 48,675,781	
減価償却費	83,995,189	
諸謝金	372,231,567	
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	518,619,345	4,113,696,243

事業継続・経営体力強化支援業務費(事業承継等)

国庫返還金	16,495,482	
関係会社株式評価損	214,952,826	
役員給	15,922,901	
給与賞与諸手当	1,153,770,287	
法定福利費	197,010,736	
賞与引当金繰入額	123,575,301	
退職給付費用	△ 113,293,575	
減価償却費	358,651,033	
業務委託費・報酬費	6,041,582,729	
諸謝金	764,994,878	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費(事業承継等)	882,334,411	9,655,997,009

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

事業継続・経営体力強化支援業務費(共済)

共済金	616,217,775,024	
解約手当金	235,669,035,622	
責任準備金繰入	408,967,207,061	
貸倒引当金繰入	115,475,141	
倒産防止共済基金繰入	214,004,292,700	
役員給	10,747,967	
給与賞与諸手当	951,151,633	
法定福利費	199,346,219	
賞与引当金繰入額	87,075,386	
退職給付費用	△ 74,952,335	
減価償却費	560,590,620	
その他事業継続・経営体力強化支援業務費(共済)	38,495,442,631	1,515,203,187,669

経営環境変化対応支援業務費

助成金	192,236,626,345	
利子補給金	13,667,991,455	
国庫返還金	1,841,255,592	
貸倒引当金繰入	23,370,961	
役員給	17,680,295	
給与賞与諸手当	1,397,487,561	
法定福利費	256,350,145	
賞与引当金繰入額	142,885,796	
退職給付費用	△ 131,523,395	
減価償却費	207,199,621	
業務委託費・報酬費	26,541,910,189	
その他経営環境変化対応支援業務費	2,191,522,528	238,392,757,093

一般管理費

役員給	105,808,676	
給与賞与諸手当	1,447,363,904	
嘱託・臨時職員給与	337,864,034	
法定福利費	347,369,846	
賞与引当金繰入額	182,933,640	
退職給付費用	△ 145,775,099	
減価償却費	358,842,747	
業務委託費・報酬費	1,057,475,921	
賃借料	1,065,810,241	
保守修繕費	544,627,633	
その他一般管理費	770,075,271	6,072,396,814

財務費用

支払利息	14,065,187	14,065,187
------	------------	------------

経常費用合計

1,780,999,636,231

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	86,452,424,167
資産見返運営費交付金戻入	(注)	290,148,581
資産見返補助金等戻入	(注)	80,714,093
補助金等収益	(注)	166,991,244,651
貸付金利息収入		7,203,090,668
出資金収益		8,972,286,474
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	963,428,516	
その他指導研修事業収入	77,886,450	1,041,314,966
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	846,796	
不動産賃貸事業収入	1,899,644,149	
用地管理収入	1,166,398	1,901,657,343
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	25,701,366	
その他からの受託収入	59,777,550	85,478,916
債務保証料収入		47,628,902
共済事業掛金等収入		1,269,981,520,940
資産運用収入		342,716,254,695
雑収入		2,767,690,178
財源措置予定額収益	(注)	315,956,686
支払備金戻入益		786,101,826
賞与引当金見返に係る収益	(注)	507,447,439
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 577,542,662
財務収益		
受取利息	4,369,386,314	
有価証券利息	1,079,581,548	5,448,967,862
雑益		1,667,396,644
経常収益合計		1,896,679,782,369
経常利益		115,680,146,138
臨時損失		
国庫納付金		18,937,932,652
固定資産除却損		3,873,198
完済手当金準備基金繰入		7,982,160,357
臨時損失合計		26,923,966,207
臨時利益		
関係会社株式評価損戻入益		97,437,294
貸倒引当金戻入益		1,347,380,274
償却債権取立益		491,870,025
臨時利益合計		1,936,687,593
税引前当期純利益		90,692,867,524
法人税、住民税及び事業税		44,510,000
当期純利益		90,648,357,524
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	21,627,616,647
当期総利益		112,275,974,171

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金			Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金又は繰越欠損金(△)	Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	日本政策投資銀行出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出えん金	資本剰余金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等 合計	
					減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)						
当期首残高	1,213,142,858,836	590,396,726	1,213,733,255,562	1,172,293,856	△ 12,479,842,934	△ 916,563,662	△ 3,570,097,693	900,540,000	△ 14,893,670,433	615,065,888,244	3,245,731,436	3,245,731,436	1,817,151,204,809
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金の受入	1,900,000,000	-	1,900,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,900,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 2,064,165,599	-	△ 2,064,165,599	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2,064,165,599
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の除売却	-	-	-	-	75,699,725	-	△ 75,699,726	-	△ 1	-	-	-	△ 1
減価償却	-	-	-	-	△ 327,260,755	-	-	-	△ 327,260,755	-	-	-	△ 327,260,755
固定資産の減損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅲ利益剰余金又は繰越欠損金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90,648,357,524	-	-	90,648,357,524
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	166,619,854	166,619,854	166,619,854
当期変動額合計	△ 164,165,599	-	△ 164,165,599	-	△ 251,561,030	-	△ 75,699,726	-	△ 327,260,756	90,648,357,524	166,619,854	166,619,854	90,323,551,023
当期末残高	1,212,978,693,237	590,396,726	1,213,569,089,963	1,172,293,856	△ 12,731,403,964	△ 916,563,662	△ 3,645,797,419	900,540,000	△ 15,220,931,189	705,714,245,768	3,412,351,290	3,412,351,290	1,907,474,755,832

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 72,190,861,251
人件費支出	△ 9,305,387,876
助成金等支出	△ 219,272,930,383
出資事業支出	△ 40,701,608,825
事業貸付金等による支出	△ 585,758,291,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 169,894,377
共済事業支出	△ 863,613,598,002
消費税等納付額	△ 227,365,600
その他の業務支出	△ 54,381,210
運営費交付金収入	358,729,196,000
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192
その他からの受託収入	58,476,876
事業貸付金等の回収による収入	515,450,341,016
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	166,797,000
指導研修事業収入	1,051,409,144
債務保証料収入	46,413,416
出資事業収入	59,691,438,365
共済事業収入	1,271,934,484,070
販売用不動産売却収入	113,313,290
割賦売掛金の回収による収入	65,587,089
不動産賃貸料収入	1,955,039,723
国庫補助金収入	10,105,258,478
補助金等の精算による返還金の支出	△ 94,397,490,958
その他の業務収入	6,507,606,157
小計	340,210,099,334
利息及び配当金の受取額	124,921,620,702
利息の支払額	△ 61,383,681
国庫納付金の支払額	△ 28,283,360
法人税等の支払額	△ 41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	465,000,132,995
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 1,999,978,352,000
有価証券の償還による収入	1,519,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 341,123,623
無形固定資産の取得による支出	△ 11,715,130,686
信託資産の減少による収入	98,300,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 14,500,000,000
生命保険資産の減少による収入	11,144,727,767
定期預金の預入による支出	△ 1,729,300,000,000
定期預金の払戻による収入	1,477,300,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 600,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	900,000,000,000
その他の投資活動による支出	△ 5,530,974
その他の投資活動による収入	2,699,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,492,710,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金収入	1,900,000,000
リース債務の返済による支出	△ 265,129,886
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 20,986,642,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,351,772,063
IV 資金増加額	96,155,650,916
V 資金期首残高	1,090,131,326,730
VI 資金期末残高	1,186,286,977,646

I 重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和 7 年 9 月 29 日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A」（令和 8 年 3 月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～52 年
構築物	2 年～42 年
機械装置	6 年～15 年
工具器具備品	2 年～20 年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）
定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5 年～10 年
-----	----------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5 年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第 87 第 1 項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて退職給付引当金(前払年金費用)を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金(前払年金費用)と同額を退職給付引当金見返(前払年金費用見返)として計上しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

(1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立

規程」という。)による金額を計上しております。

(2) 異常危険準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

(一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

(1) 指導研修事業及び受託事業に係る収益

指導研修事業及び受託事業(オーダーメイド研修)に係る収益は、主に研修事業に係る収益であり、研修申込書に基づき研修を実施する履行義務を負っております。当該履行義務については、研修を実施した時点において収益を認識しております。

(2) 不動産関係事業に係る収益

不動産関係事業に係る収益は、主に賃貸施設事業に係る収益であり、顧客との賃貸借契約に基づき収益を認識しております。

9. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

(小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

(小規模企業共済勘定)

令和7事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

(3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

(中小企業倒産防止共済勘定)

令和7事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

12. 重要な会計上の見積り

(一般勘定)

(1) 高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	433,308,624,152 円
高度化事業に係る貸倒引当金	26,525,808,807 円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

(2) 中小企業倒産防止共済事業に係る事業貸付金 (共済貸付金) に対する貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金 (共済貸付金)	16,600,253,208 円
貸倒引当金 (共済貸付金)	7,217,063,212 円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「Ⅰ重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ．当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ．翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅱ 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金

(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は 4,507,661,471,680 円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金及び売現先勘定の合計額は 3,845,971,115,819 円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、信託先は当該受入額 3,845,971,115,819 円を買現先取引等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金勘定	59,305,109,856 円
---------	------------------

買現先勘定	1,033,713,024,967 円
譲渡性預金	2,752,500,000,000 円
銀行勘定貸	452,980,996 円
合 計	<u>3,845,971,115,819 円</u>

2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和 8 年 3 月末現在における保証債務残高は、10,891,784,000 円であります。

3. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は 844,023,000 円であります。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△16,665,073,237 円であります。

[行政コスト計算書関係]

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,800,313,212,837 円
自己収入等	△ 1,644,556,077,007 円
法人税等及び国庫納付額	△ 18,982,442,652 円
機会費用	28,130,249,232 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	164,904,942,410 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

[損益計算書関係]

1. その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	112,262,945 円
旅費交通費	161,627,959 円
通信運搬費	1,883,852 円
賃借料	54,722,421 円
保険料	24,120 円
水道光熱費	930,032 円
保守修繕費	9,522,788 円
租税公課	159,200 円
消耗品・備品費	6,375,039 円
雑費	13,908,857 円
印刷製本費	1,643,961 円
合 計	363,061,174 円

2. その他新市場開拓支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	101,280,907 円
旅費交通費	103,852,458 円
通信運搬費	2,752,888 円
賃借料	74,284,865 円
保険料	749,850 円
水道光熱費	1,404,597 円
保守修繕費	14,805,318 円
租税公課	172,298 円
消耗品・備品費	4,845,010 円
雑費	17,064,394 円
印刷製本費	3,246,737 円
合 計	324,459,322 円

3. その他スタートアップ創出・成長支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	99,855,770 円
旅費交通費	39,790,584 円
業務委託費・報酬費	187,428,827 円
通信運搬費	8,079,133 円
賃借料	73,387,709 円
保険料	27,852 円
水道光熱費	1,002,350 円
保守修繕費	1,663,311 円
租税公課	65,102,819 円
消耗品・備品費	10,602,386 円

雑費	29,080,020 円
研修活動費	777,060 円
印刷製本費	1,821,524 円
合 計	518,619,345 円

4. その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	13,972,966 円
嘱託・臨時職員給与	237,258,253 円
旅費交通費	149,757,428 円
通信運搬費	5,472,921 円
賃借料	182,958,611 円
保険料	46,128 円
水道光熱費	2,861,662 円
保守修繕費	113,281,422 円
租税公課	7,186,774 円
消耗品・備品費	30,969,589 円
雑費	126,407,225 円
研修活動費	122,940 円
印刷製本費	12,038,492 円
合 計	882,334,411 円

5. その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,313,827,905 円
早期償還手当金	240,290 円
雑費用	12,351,191,561 円
付加保険料	384,903,596 円
借入金利息	47,318,494 円
業務委託費	1,379,978,436 円
事務代行手数料	2,736,334,793 円
代理店事務手数料	76,256,793 円
口座振替手数料	501,612,838 円
嘱託・臨時職員給与	497,152,701 円
旅費交通費	26,242,911 円
業務委託費・報酬費	14,135,090,930 円
通信運搬費	994,194,204 円
賃借料	1,319,313,849 円
保険料	460,898 円
水道光熱費	21,334,775 円
保守修繕費	1,119,660,492 円
租税公課	10,223,835 円

消耗品・備品費	33,698,649 円
雑費	405,628,926 円
研修活動費	97,600 円
諸謝金	36,247,200 円
印刷製本費	104,430,955 円
合 計	38,495,442,631 円

6. その他経営環境変化対応支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	389,850,095 円
福利厚生費	519,009 円
旅費交通費	89,915,951 円
通信運搬費	126,485,235 円
賃借料	324,659,907 円
保険料	9,562,754 円
水道光熱費	249,482,656 円
保守修繕費	351,565,985 円
租税公課	101,614,782 円
消耗品・備品費	82,286,173 円
雑費	132,695,121 円
諸謝金	309,963,607 円
印刷製本費	22,921,253 円
合 計	2,191,522,528 円

7. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

福利厚生費	14,920,887 円
旅費交通費	118,088,786 円
通信運搬費	83,609,226 円
保険料	3,778,897 円
水道光熱費	34,196,279 円
租税公課	78,586,265 円
消耗品・備品費	270,374,845 円
雑費	64,556,315 円
研修活動費	28,775,523 円
諸謝金	67,750,550 円
印刷製本費	5,437,698 円
合 計	770,075,271 円

8. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定)

ファイナンス・リース取引（運営費交付金対応分）が損益に与える影響額は、△514,126 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 112,276,488,297 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,915,286,977,646 円
定期預金	△629,000,000,000 円
財政融資資金預託金	△100,000,000,000 円
資金期末残高	<u>1,186,286,977,646 円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 222,021,425 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	9,650,736,208 円
勤務費用	382,451,881 円
利息費用	249,507,175 円
数理計算上の差異の当期発生額	△687,492,380 円
退職給付の支払額	△612,657,952 円
制度加入者からの拠出額	26,235,040 円
期末における退職給付債務	<u>9,008,779,972 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	5,581,799,577 円
期待運用収益	167,453,987 円
数理計算上の差異の当期発生額	429,491,054 円

事業主からの拠出額	174,438,756 円
退職給付の支払額	△253,096,552 円
制度加入者からの拠出額	26,235,040 円
期末における年金資産	6,126,321,862 円

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,501,914,862 円
年金資産	△6,126,321,862 円
積立型制度の未積立退職給付債務	△2,624,407,000 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	5,506,865,110 円
小 計	2,882,458,110 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,882,458,110 円
退職給付引当金	5,506,865,110 円
前払年金費用	△2,624,407,000 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,882,458,110 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	382,451,881 円
利息費用	249,507,175 円
期待運用収益	△167,453,987 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△1,116,983,434 円
合 計	△652,478,365 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	41%
株 式	36%
保険資産	4%
その他	19%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	2.50%
確定給付企業年金制度	2.73%
長期期待運用収益率	3.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、19,801,950 円でありました。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、金銭信託、コマーシャル・ペーパー、貸付有価証券担保預り運用資産、貸付有価証券担保預り金、倒産防止共済一時貸付金及び未払金等（信託資産に関するものを含む）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	11,610,837,334,366	10,280,190,015,000	△1,330,647,319,366
(2)事業貸付金	843,411,566,443		
貸倒引当金	△15,080,494,871		
	828,331,071,572	740,106,931,658	△88,224,139,914
(3)信託資産	2,923,338,752,367	2,923,338,752,367	-

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,803,441,229
関係会社株式	39,108,857,752

その他有価証券（投資事業有限責任組合出資）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む取扱いを適用しており、上表には含めておりません。当該取扱いを適用した投資事業有限責任組合出資の貸借対照表計上額は209,108,566,345円です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
信託資産	2, 112, 772, 686, 857	810, 566, 065, 510	-	2, 923, 338, 752, 367

信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区 分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
(1) 有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	5, 908, 410, 875, 000	4, 371, 779, 140, 000	-	10, 280, 190, 015, 000
(2) 事業貸付金	-	415, 550, 774, 691	324, 556, 156, 967	740, 106, 931, 658

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を時価としております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しておりますが、地方債及び社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められない場合、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(2) 事業貸付金

(高度化貸付金 (有利子))

高度化貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル 3 の時価に分類しております。

(高度化貸付金 (無利子))

高度化貸付金 (無利子) の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル 3 の時価に分類しております。

(小規模企業共済契約者貸付金 (有利子))

小規模企業共済契約者貸付金 (有利子) の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しているため、レベル 2 の時価に分類

しております。

(小規模企業共済契約者貸付金(無利子))

小規模企業共済契約者貸付金(無利子)の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

(倒産防止共済貸付金)

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

(設備資金貸付金)

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引き、現在の貸倒見積高を控除して算定しているため、レベル3の時価に分類しております。

[資産除去債務関係]

(一般勘定)

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等関係]

			一般勘定
①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	(1)取得価額	-円
		(2)減価償却	-円
		(3)帳簿価額	(1) 1,941,838,567 円 (2) 18,922,476,578 円
④	不要財産となった理由		(1) 平成23年度一般会計補正予算(第3号)及び平成24年度東日本大震災復興特別会計予算で交付された政府出資金の一部で、東日本大震災に係る被災中小企業施設・設備整備支援事業の償還金について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。 (2) 前中期目標期間繰越積立金として繰越した中小企業生産性革命推進事業の未執行額について、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がなくなったため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。

⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	(1) 1,941,838,567 円 (2) 18,922,476,578 円
		納付年月日	(1) 令和 7 年 8 月 8 日 (2) 令和 7 年 9 月 25 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	-円
		納付年月日	-
		(3) その他民間等 への払戻額	-円
		納付年月日	-
⑨	減資額		(1) 1,941,838,567 円 (2) -円
⑩	備 考		(1) 政府出資金 (2) 前中期目標期間繰越積立金

			産業基盤整備勘定
①	資産種類		現金
②	資産名称		現金
③	帳簿価額	(1) 取得価額	-円
		(2) 減価償却	-円
		(3) 帳簿価額	122,327,032 円
④	不要財産となった理由		平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の基本方針を踏まえ、経過業務に係る債務保証残高の減少に伴い不要額が生じたため。
⑤	国庫納付等の方法		現金による国庫納付
⑥	譲渡収入の額		該当ありません。
⑦	控除費用		該当ありません。
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	122,327,032 円
		納付年月日	令和 7 年 9 月 25 日
		(2) 地方公共団体 への払戻額	-円
		納付年月日	-
		(3) その他民間等 への払戻額	-円
		納付年月日	-
⑨	減資額		122,327,032 円
⑩	備 考		政府出資金

[固定資産の減損関係]

1. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都日野市	295,140,259 円	
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品、土地	福岡県筑紫野市	285,889,744 円	
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	賃貸用施設	建物、構築物、工具器具備品	埼玉県和光市	285,172,452 円	

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	関係機関との調整を経て、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	同 上

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舍	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識していません。
福岡新事業創出型事業施設 (クリエイションコア福岡)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識していません。
和光新事業創出型事業施設 (和光理研インキュベーションプラザ)	同 上

[税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	371,826,097 円
税務上の繰越欠損金	682,885,353 円
繰延税金資産小計	1,054,711,450 円
評価性引当額	△1,054,711,450 円
繰延税金資産合計	-円

[収益認識関係]

(一般勘定)

当機構は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 86 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当機構の一定の事業等のまとまりごとの区分は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援、企業の成長段階に応じた新市場開拓支援、スタートアップの創出・成長への支援、事業継続・経営体力強化への支援及び経営環境変化対応への支援であり、各事業の主なサービス等の種類は大学校関係事業及びハンズオン支援事業等であります。また、一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、地域牽引・成長志向の中小企業への支援で 76,100,450 円のうち 73,160,450 円がハンズオン支援事業、経営環境変化対応への支援については、1,045,967,432 円のうち 960,488,516 円が大学校関係事業であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 重要な会計方針 8. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、310,223,749 円であり、当機構は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度に収益を認識することを見込んでいます。

Ⅲ 重要な債務負担行為

1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、166,078,826,671 円であります。
- (2) 「中小企業省力化投資補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、17,196,678,878 円であります。
- (3) 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、10,478,591,017 円であります。
- (4) 「中小企業新事業進出促進補助事業」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、6,228,400,998 円であります。
- (5) サーバ及び WAN 回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,851,887,552 円であります。

- (6)「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る助成金活用状況の確認業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、451,552,200 円です。

2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る各請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、アプリケーションの設計・開発・保守業務については 13,264,869,200 円、システム運用保守業務については 5,321,743,559 円、共済事務業務については 4,598,000,000 円、インフラ基盤の構築・保守業務については 2,965,370,584 円、ミドルウェアの構築・保守業務については 2,123,329,911 円、発注者支援業務については 1,336,246,791 円、プロジェクト管理業務については 282,568,000 円です。
- (2) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、9,698,400,162 円です。
- (3) 共済業務に係るホストコンピュータ機器の更新業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、930,265,645 円です。
- (4) 共済制度の加入促進に向けたインターネット等広告業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,203,219,921 円です。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 8 事業年度に係る支給率が、経済産業大臣により、0.00711 と定められたことから、令和 8 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,290,009,511	199,845,312	182,629,507	21,307,225,316	12,742,644,043	532,393,469	30,894,017	-	8,533,687,256	
	構築物	338,695,031	5,943,795	2,499,000	342,139,826	329,010,236	2,577,745	-	-	13,129,590	
	機械装置	398,287,088	-	-	398,287,088	359,184,601	6,180,736	-	-	39,102,487	
	車両運搬具	8,812,100	16,643,925	8,812,100	16,643,925	1,726,510	3,195,090	-	-	14,917,415	
	工具器具備品	2,661,849,884	320,587,309	195,121,041	2,787,316,152	1,747,392,672	449,455,369	8,106,244	-	1,031,817,236	
	計	24,697,653,614	543,020,341	389,061,648	24,851,612,307	15,179,958,062	993,802,409	39,000,261	-	9,632,653,984	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	17,988,765,203	-	175,746	17,988,589,457	11,394,044,800	323,367,220	428,108,209	-	6,166,436,448	
	構築物	1,249,870,640	-	-	1,249,870,640	1,227,578,926	3,890,495	2,128,217	-	20,163,497	
	工具器具備品	52,884,172	-	-	52,884,172	52,880,888	3,040	-	-	3,284	
	計	19,291,520,015	-	175,746	19,291,344,269	12,674,504,614	327,260,755	430,236,426	-	6,186,603,229	
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000	
	土地	14,788,702,827	-	-	14,788,702,827	-	-	496,300,000	-	14,292,402,827	
	建設仮勘定	42,655,800	50,304,100	42,655,800	50,304,100	-	-	-	-	50,304,100	
	計	14,833,603,627	50,304,100	42,655,800	14,841,251,927	-	-	496,300,000	-	14,344,951,927	
有形固定資産 合計	建物	39,278,774,714	199,845,312	182,805,253	39,295,814,773	24,136,688,843	855,760,689	459,002,226	-	14,700,123,704	
	構築物	1,588,565,671	5,943,795	2,499,000	1,592,010,466	1,556,589,162	6,468,240	2,128,217	-	33,293,087	
	機械装置	398,287,088	-	-	398,287,088	359,184,601	6,180,736	-	-	39,102,487	
	車両運搬具	8,812,100	16,643,925	8,812,100	16,643,925	1,726,510	3,195,090	-	-	14,917,415	
	工具器具備品	2,716,979,056	320,587,309	195,121,041	2,842,445,324	1,800,273,560	449,458,409	8,106,244	-	1,034,065,520	
	土地	14,788,702,827	-	-	14,788,702,827	-	-	496,300,000	-	14,292,402,827	
	建設仮勘定	42,655,800	50,304,100	42,655,800	50,304,100	-	-	-	-	50,304,100	
	計	58,822,777,256	593,324,441	431,893,194	58,984,208,503	27,854,462,676	1,321,063,164	965,536,687	-	30,164,209,140	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	16,983,144,168	142,692,969	794,844,673	16,330,992,464	13,552,574,142	1,027,108,951	236,294,999	-	2,542,123,323	
	ソフトウェア仮勘定	31,132,454,748	8,977,111,392	-	40,109,566,140	-	-	-	-	40,109,566,140	
	その他	33,846,044	1,068,885	1,359,193	33,555,736	22,082,016	2,675,431	-	-	11,473,720	
	商標権	33,846,044	1,068,885	1,359,193	33,555,736	22,082,016	2,675,431	-	-	11,473,720	
	計	48,149,444,960	9,120,873,246	796,203,866	56,474,114,340	13,574,656,158	1,029,784,382	236,294,999	-	42,663,163,183	
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	75,523,980	46,926,586	46,926,586	-	-	-	-	
	計	122,450,566	-	75,523,980	46,926,586	46,926,586	-	-	-	-	
非償却資産	その他	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	計	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	17,105,594,734	142,692,969	870,368,653	16,377,919,050	13,599,500,728	1,027,108,951	236,294,999	-	2,542,123,323	
	ソフトウェア仮勘定	31,132,454,748	8,977,111,392	-	40,109,566,140	-	-	-	-	40,109,566,140	
	その他	39,417,544	1,068,885	1,359,193	39,127,236	22,082,016	2,675,431	-	-	17,045,220	
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500	
	商標権	33,846,044	1,068,885	1,359,193	33,555,736	22,082,016	2,675,431	-	-	11,473,720	
	計	48,277,467,026	9,120,873,246	871,727,846	56,526,612,426	13,621,582,744	1,029,784,382	236,294,999	-	42,668,734,683	
投資その他の 資産	投資有価証券	10,763,770,375,955	1,049,335,208,257	822,173,765,534	10,990,931,818,678	-	-	-	-	10,990,931,818,678	(注1)
	関係会社株式	39,059,753,430	8,658,799,569	8,609,695,247	39,108,857,752	-	-	-	-	39,108,857,752	
	破産更生債権等	32,234,980,605	2,264,999,231	3,728,892,676	30,771,087,160	-	-	-	-	30,771,087,160	(注2)
	生命保険資産	247,363,066,287	17,821,306,287	11,529,631,363	253,654,741,211	-	-	-	-	253,654,741,211	
	敷金保証金	1,599,612,432	5,530,974	2,699,500	1,602,443,906	-	-	-	-	1,602,443,906	
	長期前払費用	15,420	14,619,260	15,420	14,619,260	-	-	-	-	14,619,260	
	退職給付引当金見返	3,312,881,785	106,955,801	210,976,632	3,208,860,954	-	-	-	-	3,208,860,954	
	前払年金費用	1,644,428,127	980,189,406	210,533	2,624,407,000	-	-	-	-	2,624,407,000	
	貸倒引当金(△)	△28,247,262,078	△800,751,575	△2,040,218,128	△27,007,795,525	-	-	-	-	△27,007,795,525	
	計	11,060,737,851,963	1,078,386,857,210	844,215,668,777	11,294,909,040,396	-	-	-	-	11,294,909,040,396	

(注1) 当期増加額は、主に余裕金の運用(995,297,905,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替等(745,902,956,844円)によるものであります。

(注2) 産業基盤整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,965,537	3,095,701	-	5,967,073	-	3,094,165	
計	5,965,537	3,095,701	-	5,967,073	-	3,094,165	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	【一般勘定】	64,400,000,000	64,400,000,000	64,400,000,000	-	
	第51号 利付商工債(1年)	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	-	
	い第851号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第852号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第853号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第854号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	9,900,000,000	9,900,000,000	9,900,000,000	-	
	第1回 東京都公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債 合計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第20回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-	
	第32回 大和ハウス工業株式会社社債(3年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	-	
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社社債(5年)	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第91回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社社債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	15,800,000,000	15,800,000,000	15,800,000,000	-	
	第76回 日本学生支援債券(2年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	財投機関債 合計	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	-	
	譲渡性預金(三菱UFJ信託銀行)	36,000,000,000	36,000,000,000	36,000,000,000	-	
	譲渡性預金 合計	36,000,000,000	36,000,000,000	36,000,000,000	-	
	【産業基盤整備勘定】	4,700,000,000	4,700,000,000	4,700,000,000	-	
	第282号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社 社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社 社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス 社債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第28回 首都高速道路株式会社 社債(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	社債 合計	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	-	
	第21回 水資源債券(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第75回 日本学生支援債券(2年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	財投機関債 合計	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	【施設整備等勘定】	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	い第862号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第283号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第284号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債 合計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債(5年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第89回 東日本高速道路株式会社社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第93回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第61回 西日本高速道路株式会社社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	社債 合計	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-	
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第75回 日本学生支援債券(2年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	財投機関債 合計	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	【小規模企業共済勘定】	621,930,430,000	616,700,000,000	617,022,588,233	-	
	第285号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第33回 住友金属鉱山株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第96回 株式会社日本政策金融公庫社債(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第93回 利付国債(20年)	57,772,200,000	54,000,000,000	54,295,489,612	-	
	第92回 利付国債(20年)	45,514,200,000	44,600,000,000	44,658,176,339	-	
	第90回 利付国債(20年)	26,056,601,000	26,100,000,000	26,098,972,270	-	

満期保有目的債券	第88回 利付国債(20年)	21,066,642,000	21,000,000,000	21,000,751,638	-
	第465回 利付国債(2年)	17,950,930,000	18,000,000,000	17,978,792,092	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	236,864,061,000	231,400,000,000	231,775,978,808	-
	第377回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第378回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第379回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第380回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	第381回 信金中金債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	36,794,544,000	36,800,000,000	36,798,176,181	-
	第239回 政府保証預金保険機構債券(2年)	2,992,620,000	3,000,000,000	2,998,990,577	-
	第15回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	1,980,600,000	2,000,000,000	1,999,776,918	-
	政府保証債(有価証券信託) 合計	4,973,220,000	5,000,000,000	4,998,767,495	-
	平成28年度第5回 埼玉県公募公債(10年)	6,262,830,000	6,300,000,000	6,287,141,773	-
	第758回 東京都公募公債(10年)	5,959,080,000	6,000,000,000	5,991,956,756	-
	第222回 神奈川県公募公債(10年)	5,359,284,000	5,400,000,000	5,392,188,776	-
	令和3年度第7回 神戸市公募公債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-
	第185回 大阪府公募公債(5年)	3,378,308,000	3,400,000,000	3,392,454,956	-
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	101,322,454,000	101,500,000,000	101,452,383,303	-
	第89回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	3,688,000,000	3,700,000,000	3,697,503,355	-
	第13回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	3,406,310,000	3,400,000,000	3,400,341,794	-
	第27回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	2,997,900,000	3,000,000,000	2,999,950,414	-
	第12回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	2,497,750,000	2,500,000,000	2,499,963,346	-
	第115回 東日本旅客鉄道株式会社社債(10年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	33,288,980,000	33,300,000,000	33,297,735,845	-
	第2回 住宅金融公庫債券(20年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第17回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	5,498,900,000	5,500,000,000	5,499,973,940	-
	第8回 国際協力機構債券(15年)	4,995,800,000	5,000,000,000	4,999,868,726	-
	第102回 住宅金融支援機構債券(15年)	4,097,140,000	4,100,000,000	4,099,813,420	-
	第74回 住宅金融支援機構債券(15年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	91,987,171,000	92,000,000,000	91,999,546,601	-
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	50,000,000,000	50,000,000,000	50,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	35,000,000,000	35,000,000,000	35,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-
	譲渡性預金 合計	115,000,000,000	115,000,000,000	115,000,000,000	-
【中小企業倒産防止共済勘定】		438,057,100,000	438,100,000,000	438,094,935,029	-
	第459回 利付国債(2年)	4,987,000,000	5,000,000,000	4,999,962,318	-
	第343回 利付国債(10年)	4,991,100,000	5,000,000,000	4,999,101,121	-
	第344回 利付国債(10年)	4,979,000,000	5,000,000,000	4,995,871,590	-
	国債 合計	14,957,100,000	15,000,000,000	14,994,935,029	-
	い第859号 利付商工債(5年)	9,300,000,000	9,300,000,000	9,300,000,000	-
	い第853号 利付商工債(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い第856号 利付商工債(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	い第862号 利付商工債(5年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-
	第287号 利付商工債(3年)	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	262,400,000,000	262,400,000,000	262,400,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第73回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-
	第506回 関西電力株式会社社債(10年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第22回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第29回 阪神高速道路株式会社社債(3年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	上記を含む社債 合計	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	-
	第3回 科学技術振興機構債券(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第177回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第169回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第172回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	上記を含む財投機関債 合計	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-
	譲渡性預金(SBI新生銀行)	47,500,000,000	47,500,000,000	47,500,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	23,000,000,000	23,000,000,000	23,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	上記を含む譲渡性預金 合計	147,000,000,000	147,000,000,000	147,000,000,000	-

満期保有目的債券	【出資承継勘定】	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－
	第286号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－
	第289号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－
	第290号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－
	金融債 合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	－
	第19回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－
	社債 合計	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－
	計	1,134,687,530,000	1,129,500,000,000	1,129,817,523,262	－
貸借対照表計上額合計				1,129,817,523,262	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	【一般勘定】	91,600,000,000	91,600,000,000	91,600,000,000	－	
	第306号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第307号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第308号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第309号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	第310号 利付商工債(3年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	－	
	上記を含む金融債 合計	6,900,000,000	6,900,000,000	6,900,000,000	－	
	令和7年度第5回 千葉県公募公債(5年)	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	－	
	令和7年度第9回 福岡県公募公債(3年)	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	－	
	令和6年度第5回 神戸市公募公債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第8回 東京都公募公債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第3回 静岡県公募公債(5年)	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	－	
	上記を含む地方債 合計	22,100,000,000	22,100,000,000	22,100,000,000	－	
	第123回 東日本高速道路株式会社社債(5年)	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	－	
	第94回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第114回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第60回 成田国際空港株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第4回 アステラス製薬株式会社社債(5年)	1,900,000,000	1,900,000,000	1,900,000,000	－	
	上記を含む社債 合計	30,700,000,000	30,700,000,000	30,700,000,000	－	
	第340回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	第102回 株式会社日本政策金融公庫社債(2年)	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	－	
	第200回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第201回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	第349回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	－	
	上記を含む財投機関債 合計	31,900,000,000	31,900,000,000	31,900,000,000	－	
	【産業基盤整備勘定】	13,800,000,000	13,800,000,000	13,800,000,000	－	
	第869回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第870回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第872回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第874回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第878回 い号商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	上記を含む金融債 合計	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	－	
	令和5年度第3回 埼玉県公募公債(5年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	令和5年度第8回 千葉市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第3回 静岡県公募公債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	－	
	地方債 合計	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	－	
	第101回 トヨタファイナンス株式会社 社債(5年)	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	－	
	第33回 大和ハウス工業株式会社 社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	－	
	第207回 オリックス株式会社 社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	社債 合計	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	－	
	第346回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	－	
	第83回 国際協力機構債券(3年)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	－	
	第198回 株式会社日本政策投資銀行 社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第192回 都市再生債券(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	－	
	財投機関債 合計	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	－	
	【施設整備等勘定】	8,700,000,000	8,700,000,000	8,700,000,000	－	
	い第879号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い第880号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い第885号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	い第889号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	第307号 利付商工債(3年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	－	
	上記を含む金融債 合計	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	－	

満期保有目的債券	令和6年度第2回 島根県公募公債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	令和6年度第4回 京都市公募公債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第24回 三井住友信託銀行株式会社社債(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第77回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第96回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債 合計	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第197回 都市再生債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第346回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第80回 国際協力機構債券(5年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第98回 株式会社日本政策金融公庫社債(3年)	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第344回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	4,200,000,000	4,200,000,000	4,200,000,000	-	
【小規模企業共済勘定】		8,154,775,280,000	8,026,350,000,000	8,064,174,767,036	-	
	い第881号 商工債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	金融債(自己保有) 合計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第4回 仙台市公募公債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	令和5年度第8回 静岡県公募公債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	令和6年度第4回 札幌市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第73回 川崎市公募公債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第3回 静岡県公募公債(3年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	地方債(自己保有) 合計	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第81回 株式会社ホンダファイナンス社債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第207回 オリックス株式会社社債(5年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第186回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第4回 株式会社国際協力銀行社債(5年)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第340回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第167回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	財投機関債(自己保有) 合計	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	
	第177回 利付国債(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,673,247,324	-	
	第190回 利付国債(20年)	98,904,300,000	100,000,000,000	98,974,933,310	-	
	第184回 利付国債(20年)	97,016,270,000	97,800,000,000	97,076,162,390	-	
	第188回 利付国債(20年)	94,982,380,000	98,000,000,000	95,221,939,476	-	
	第164回 利付国債(20年)	95,063,539,000	95,300,000,000	94,722,885,858	-	
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	5,162,440,877,000	5,034,550,000,000	5,075,098,739,337	-	
	第389回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第390回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第391回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第392回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	第393回 信金中金債(5年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-	
	上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	34,391,840,000	34,400,000,000	34,393,543,549	-	
	第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	9,263,386,000	9,400,000,000	9,366,863,162	-	
	第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	9,262,640,000	9,400,000,000	9,366,276,669	-	
	第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,323,694,000	7,200,000,000	7,727,513,910	-	
	第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	6,980,960,000	7,000,000,000	6,992,312,555	-	
	第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,623,880	-	
	上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	188,196,356,000	187,100,000,000	187,554,971,002	-	
	20年第1回 地方公営企業等金融機構債券(20年)	11,009,769,000	10,900,000,000	10,918,101,068	-	
	令和2年度第4回 愛知県公募公債(20年)	8,682,445,000	9,100,000,000	8,721,750,299	-	
	第23回 大阪府公募公債(20年)	8,323,656,000	8,500,000,000	8,343,172,738	-	
	第4回 静岡県公募公債(3年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第18回 大阪府公募公債(20年)	7,915,475,000	8,000,000,000	7,928,454,276	-	
	上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,603,504,125,000	1,602,400,000,000	1,601,119,446,426	-	
	第51回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
	第413回 九州電力株式会社社債(20年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第52回 東海旅客鉄道株式会社社債(20年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第548回 東京電力株式会社社債(20年)	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
	第26回 西日本旅客鉄道株式会社社債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
	上記を含む社債(有価証券信託) 合計	336,670,267,000	336,400,000,000	336,516,519,954	-	

満期保有目的債券	第6回 国際協力機構債券(20年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第58回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,963,760,000	9,000,000,000	8,992,547,757	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,685,834,000	8,700,000,000	8,697,258,055	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券(20年)	8,648,747,000	8,600,000,000	8,624,035,106	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	824,071,815,000	826,000,000,000	823,991,546,768	-	
	【中小企業倒産防止共済勘定】	2,617,594,594,000	2,584,400,000,000	2,600,145,044,068	-	
	第355回 利付国債(10年)	39,344,095,000	39,500,000,000	39,396,841,975	-	
	第169回 利付国債(5年)	34,150,036,000	35,100,000,000	34,152,642,629	-	
	第482回 利付国債(2年)	32,009,440,000	32,000,000,000	32,009,355,977	-	
	第353回 利付国債(10年)	31,836,410,000	32,000,000,000	31,916,383,885	-	
	第481回 利付国債(2年)	30,025,200,000	30,000,000,000	30,024,881,489	-	
	上記を含む国債 合計	1,590,294,594,000	1,557,100,000,000	1,572,845,044,068	-	
	第312号 利付商工債(3年)	10,300,000,000	10,300,000,000	10,300,000,000	-	
	第313号 利付商工債(3年)	10,300,000,000	10,300,000,000	10,300,000,000	-	
	第314号 利付商工債(3年)	10,300,000,000	10,300,000,000	10,300,000,000	-	
	第303号 利付商工債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	第304号 利付商工債(3年)	10,000,000,000	10,000,000,000	10,000,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	686,300,000,000	686,300,000,000	686,300,000,000	-	
	第229回 共同発行市場公募公債(10年)	4,500,000,000	4,500,000,000	4,500,000,000	-	
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第256回 共同発行市場公募公債(10年)	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	上記を含む地方債 合計	315,900,000,000	315,900,000,000	315,900,000,000	-	
	第115回 中日本高速道路株式会社社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第24回 NTTファイナンス株式会社社債(5年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第80回 西日本高速道路株式会社社債(5年)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第27回 大和ハウス工業株式会社社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第103回 西日本高速道路株式会社社債(5年)	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	上記を含む社債 合計	13,700,000,000	13,700,000,000	13,700,000,000	-	
	第298回 日本高速道路保有・債務返済機構債(4年)	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第347回 住宅金融支援機構債(5年)	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第173回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第101回 株式会社日本政策金融公庫社債(2年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第208回 株式会社日本政策投資銀行社債(3年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	上記を含む財投機関債 合計	11,400,000,000	11,400,000,000	11,400,000,000	-	
	【出資承継勘定】	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	い第882号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	い第886号 利付商工債(5年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	金融債 合計	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	計	10,887,069,874,000	10,725,450,000,000	10,779,019,811,104	-	

区 分	銘 柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金
関係会社株式	【一般勘定】	33,125,044,835	31,120,700,335	31,189,240,788	△135,056,901	2,780,916,249
	<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,481,442,190	8,481,442,190	-	653,105,034
	(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,231,075,276	1,231,075,276	-	96,075,276
	(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	882,267,673	882,267,673	-	66,065,216
	神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,791,645,684	5,791,645,684	-	449,510,985
	(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	576,453,557	576,453,557	-	41,453,557
	<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,907,921,754	19,907,921,754	29,026,601	1,986,513,412
	津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	737,513,272	737,513,272	△13,746,150	-
	(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,596,989,539	1,596,989,539	-	99,270,464
	足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,338,154,148	2,338,154,148	-	463,523,833
	北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,805,181,420	1,805,181,420	-	309,948,895
	明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,209,402,510	2,209,402,510	52,249,229	-
	入間都市開発(株)	500,000,000	278,428,748	278,428,748	12,955,800	-
	三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,367,991,666	2,367,991,666	4,367,537	-
	(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,828,383,111	1,828,383,111	-	328,383,111
	岡山都市開発(株)	1,400,000,000	1,489,619,443	1,489,619,443	-	89,619,443
	王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,837,281,132	1,837,281,132	△24,778,711	-
	沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	827,939,682	827,939,682	△2,021,104	-
	防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,254,757,499	1,254,757,499	-	59,488,082
	ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,336,279,584	1,336,279,584	-	636,279,584
	<高度化出資>	5,033,123,788	2,731,336,391	2,799,876,844	△164,083,502	141,297,803
	横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△68,540,453	-	-	-
	中里地域開発(株)	407,100,000	205,704,010	205,704,010	△14,222,066	-

関係会社株式	朝日商業開発(株)	185,617,667	118,208,120	118,208,120	△180,026	－
	下松商業開発(株)	91,636,854	112,767,264	112,767,264	－	21,130,410
	福野まちづくり(株)	177,585,470	46,094,429	46,094,429	△1,425,007	－
	徳島工芸村(株)	238,981,429	216,752,233	216,752,233	3,065,663	－
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	20,515,843	20,515,843	1,915,919	－
	花山地域開発(株)	47,641,943	4,903,739	4,903,739	△2,491,177	－
	(株)久慈物産市場	50,000,000	70,104,943	70,104,943	－	20,104,943
	牛津街づくり(株)	246,973,638	177,080,146	177,080,146	△6,364,686	－
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	115,768,616	115,768,616	－	43,031,662
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	43,799,385	43,799,385	3,141,364	－
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	332,016,687	332,016,687	△3,436,205	－
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	146,370,366	146,370,366	500,947	－
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	123,669,364	123,669,364	△2,681,866	－
	六日町街づくり(株)	134,882,635	110,969,814	110,969,814	△5,511,362	－
	(株)ディア四日市 (注1)	－	－	－	△124,162,766	－
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	40,470,757	40,470,757	274,599	－
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	137,165,588	137,165,588	△5,388,893	－
	丹波地域開発(株)	236,506,944	64,412,870	64,412,870	△5,943,450	－
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	183,690,575	183,690,575	1,424,867	－
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	81,325,296	81,325,296	△912,525	－
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	197,026,388	197,026,388	－	57,030,788
	知立まちづくり(株)	397,667,070	142,877,271	142,877,271	△482,948	－
	三根街づくり(株)	120,837,030	108,183,140	108,183,140	△1,203,884	－
	【施設整備等勘定】	7,594,349,276	7,391,954,417	7,391,954,417	13,604,899	389,584,949
	＜産業高度化施設出資＞	3,284,584,108	3,085,696,435	3,085,696,435	6,891,708	217,112,564
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	658,994,792	658,994,792	－	58,994,792
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	324,948,593	324,948,593	567,496	－
	(株)浜名湖国際頭脳センター	334,386,709	191,466,072	191,466,072	1,319,102	－
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	382,255,761	382,255,761	－	69,536,093
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	479,468,551	479,468,551	－	67,129,124
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	621,452,555	621,452,555	－	21,452,555
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	427,110,111	427,110,111	5,005,110	－
	＜産業業務機能支援施設出資＞	4,309,765,168	4,306,257,982	4,306,257,982	6,713,191	172,472,385
	(株)アルカディア大村	558,569,335	557,840,720	557,840,720	477,395	－
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	547,165,866	547,165,866	－	31,699,455
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	483,028,506	483,028,506	－	8,066,871
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	619,505,076	619,505,076	－	75,145,719
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	572,966,730	572,966,730	－	15,573,159
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	564,045,191	564,045,191	3,662,709	－
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	630,822,784	630,822,784	－	41,987,181
	石巻産業創造(株)	504,010,452	330,883,109	330,883,109	2,573,087	－
	【出資承継勘定】	341,076,162	527,662,547	527,662,547	3,936,470	241,850,092
	＜特定出資法人出資＞	50,000,000	32,387,140	32,387,140	3,203,331	－
	(株)マイントピア別子	50,000,000	32,387,140	32,387,140	3,203,331	－
	＜繊維産業高度化促進施設整備出資＞	291,076,162	495,275,407	495,275,407	733,139	241,850,092
	(株)今治繊維リソースセンター	171,714,409	413,564,501	413,564,501	－	241,850,092
	(株)繊維リソースいしかわ	119,361,753	81,710,906	81,710,906	733,139	－
	計	41,060,470,273	39,040,317,299	39,108,857,752	△117,515,532	3,412,351,290

区 分	種類及び銘柄	取得価額	時 価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額金
その他有価証券	【一般勘定】	200,172,329,188	－	209,144,615,662	8,972,286,474	－
	＜高度化出資＞	36,049,317	－	36,049,317	－	－
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	－	36,049,317	－	－
	＜ベンチャーファンド出資＞	319,312,017	－	777,702,556	458,390,539	－
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,560,788	－	14,574,493	13,705	－
	アイティーファーム・グロス投資事業有限責任組合	△3,110,642	－	530,591	3,641,233	－
	IP1・知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	－	－	△6,343,355	－
	早稲田1号投資事業有限責任組合	301,518,516	－	762,597,472	461,078,956	－
	＜事業承継ファンド出資＞	5,151,703,435	－	8,898,961,428	3,747,257,993	－
	みのり3号投資事業有限責任組合	△337,732,736	－	1,762,943,253	2,100,675,989	－
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,128,280,569	－	2,877,647,133	1,749,366,564	－
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	1,709,991,543	－	1,668,904,781	△41,086,762	－
	KKTH3投資事業有限責任組合	2,651,164,059	－	2,589,466,261	△61,697,798	－
	＜起業支援ファンド出資＞	68,607,454,718	－	65,575,451,219	△3,032,003,499	－
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	162,366,596	－	141,736,915	△20,629,681	－
	QB第一号投資事業有限責任組合	315,203,562	－	304,862,680	△10,340,882	－
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	824,885,608	－	706,850,324	△118,035,284	－

その他有価証券	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	29,597,166	-	21,517,324	△8,079,842	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	682,858,542	-	588,227,514	△94,631,028	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	109,810,701	-	86,643,249	△23,167,452	-
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	406,691,562	-	374,645,015	△32,046,547	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	512,585,137	-	536,896,960	24,311,823	-
	AT-Ⅱ 投資事業有限責任組合	130,565,349	-	119,527,145	△11,038,204	-
	KVPシード・イノベーション1号投資事業有限責任組合	189,329,576	-	206,747,136	17,417,560	-
	ANRI3号投資事業有限責任組合	973,946,984	-	1,107,964,094	134,017,110	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	515,433,246	-	592,912,966	77,479,720	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	△10,051,877	-	76,580,407	86,632,284	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	1,467,010,897	-	1,279,130,309	△187,880,588	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	503,571,935	-	502,497,901	△1,074,034	-
	千葉道場ドローン部 1号投資事業有限責任組合	210,888,921	-	193,700,386	△17,188,535	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,320,131,330	-	1,425,477,382	105,346,052	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,186,237,030	-	1,293,272,746	107,035,716	-
	UTEC4号投資事業有限責任組合	972,792,211	-	800,696,953	△172,095,258	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	187,606,774	-	137,174,984	△50,431,790	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,396,009,416	-	2,209,238,770	△186,770,646	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	76,102,595	-	51,872,634	△24,229,961	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	34,731,310	-	19,658,641	△15,072,669	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	1,429,972,281	-	684,544,978	△745,427,303	-
	KVPシード・イノベーション2号投資事業有限責任組合	592,386,132	-	548,660,662	△43,725,470	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,717,500,032	-	2,371,149,012	△346,351,020	-
	ANRI4号投資事業有限責任組合	2,747,196,625	-	3,416,955,594	669,758,969	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	182,052,878	-	175,496,458	△6,556,420	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	556,090,360	-	491,656,963	△64,433,397	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	3,689,934,823	-	3,779,091,368	89,156,545	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	1,843,954,997	-	1,824,049,072	△19,905,925	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,377,378,019	-	2,438,791,833	61,413,814	-
	フェムトグロース・スリー投資事業有限責任組合	1,708,574,232	-	1,486,782,732	△221,791,500	-
	KII2号投資事業有限責任組合	1,475,869,036	-	1,393,374,789	△82,494,247	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	1,105,687,805	-	932,638,622	△173,049,183	-
	UTEC5号投資事業有限責任組合	2,419,925,014	-	2,149,863,956	△270,061,058	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,399,930,446	-	2,893,233,067	493,302,621	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	1,235,312,278	-	1,200,887,061	△34,425,217	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	2,279,055,130	-	2,212,603,385	△66,451,745	-
	NES投資事業有限責任組合	1,149,932,585	-	1,042,282,945	△107,649,640	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	646,591,478	-	645,088,394	△1,503,084	-
	みらい創造2号投資事業有限責任組合	1,217,605,721	-	1,128,490,874	△89,114,847	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	1,660,583,307	-	1,578,121,574	△82,461,733	-
	KUSABI1号投資事業有限責任組合	1,066,305,599	-	904,559,409	△161,746,190	-
	Angel Bridge Unicorn Fund2号投資事業有限責任組合	1,828,715,660	-	1,697,824,759	△130,890,901	-
	D4V2号投資事業有限責任組合	626,772,019	-	613,860,571	△12,911,448	-
	UBV Fund-Ⅱ 投資事業有限責任組合	1,187,641,648	-	1,067,225,056	△120,416,592	-
	basepartners2号投資事業有限責任組合	845,117,221	-	765,126,288	△79,990,933	-
	HAKOBUNE1号投資事業有限責任組合	327,598,257	-	295,544,672	△32,053,585	-
	Beyond Next Ventures 3号投資事業有限責任組合	1,808,620,527	-	1,681,308,782	△127,311,745	-
	みやこ京大イノベーション3号投資事業有限責任組合	1,571,877,510	-	1,535,749,896	△36,127,614	-
	アニマルスピリッツ1号投資事業有限責任組合	1,266,513,395	-	1,209,757,962	△56,755,433	-
	Samurai Incubate Fund 7号投資事業有限責任組合	1,374,131,944	-	1,232,925,334	△141,206,610	-
	New Commerce Explosion投資事業有限責任組合	469,051,187	-	456,610,747	△12,440,440	-
	One Capital2号投資事業有限責任組合	927,433,772	-	860,186,114	△67,247,658	-
	QXLV2号投資事業有限責任組合	1,117,484,549	-	1,068,294,433	△49,190,116	-
	ベータ2024投資事業有限責任組合	500,000,000	-	462,749,046	△37,250,954	-
	ONEカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合	656,353,680	-	607,122,957	△49,230,723	-
	インキュベイトファンドLP3号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	907,577,922	△92,422,078	-
	B Dash Fund 5号投資事業有限責任組合	750,000,000	-	696,354,513	△53,645,487	-
	Frontier Innovations 1号投資事業有限責任組合	1,000,000,000	-	874,420,266	△125,579,734	-
	Plug and Play Japan Fund I投資事業有限責任組合	375,000,000	-	339,321,266	△35,678,734	-
	UTEC6号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	560,770,533	△39,229,467	-
	Angel Bridge Unicorn Fund3号投資事業有限責任組合	900,000,000	-	858,438,332	△41,561,668	-

その他有価証券	PARTNERS FUND2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	749,851,519	△50,148,481	-
	ALPHA-1投資事業有限責任組合	375,000,000	-	358,275,068	△16,724,932	-
	Xtech3号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	600,000,000	-	-
	＜中小企業成長支援ファンド出資＞	50,190,009,727	-	57,167,263,090	6,977,253,363	-
	MIGイノベーション3号投資事業有限責任組合	3,370,870	-	4,053,566	682,696	-
	EEIクリーンテック投資事業有限責任組合	△54,171,161	-	-	54,171,161	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	801,965,632	-	314,484,123	△487,481,509	-
	イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合	160,862,094	-	161,830,547	968,453	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△8,159,190	-	5,434,054	13,593,244	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	△8,710,757	-	-	8,710,757	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	376,491,517	-	413,583,360	37,091,843	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	180,460,462	-	179,600,397	△860,065	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	6,493,161	-	-	△6,493,161	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	292,856,460	-	147,524,254	△145,332,206	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	△297,681,453	-	-	297,681,453	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	703,718,037	-	504,288,758	△199,429,279	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	362,602,875	-	331,089,529	△31,513,346	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	3,180,960	-	-	△3,180,960	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	454,697,732	-	328,548,124	△126,149,608	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	△106,073,966	-	-	106,073,966	-
	大和日台バイオベンチャー投資事業有限責任組合	1,243,834,634	-	1,779,328,453	535,493,819	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	73,583,533	-	159,195,866	85,612,333	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	1,134,984,079	-	901,070,584	△233,913,495	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,178,203,135	-	1,173,282,162	△4,920,973	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	△38,846,875	-	-	38,846,875	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	11,764,124	-	25,885,146	14,121,022	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	△234,001,603	-	217,496,118	451,497,721	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	160,508,489	-	153,097,527	△7,410,962	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,141,009,043	-	1,424,964,094	283,955,051	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	704,086,944	-	353,566,742	△350,520,202	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	△46,184,523	-	-	46,184,523	-
	MIGイノベーション4号投資事業有限責任組合	816,810,678	-	684,427,645	△132,383,033	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	96,706,610	-	200,161,976	103,455,366	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	91,471,198	-	121,651,591	30,180,393	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	132,558,730	-	105,848,288	△26,710,442	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	△55,652,461	-	-	55,652,461	-
	日本協創1号投資事業有限責任組合	△139,927,040	-	△294,604,443	△154,677,403	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	635,724,921	-	633,575,006	△2,149,915	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	362,370	-	-	△362,370	-
	アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	82,540,256	-	798,240,699	715,700,443	-
	日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	326,154,112	-	303,402,287	△22,751,825	-
	K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	288,018,153	-	268,223,671	△19,794,482	-
	アクセル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	388,735,456	-	313,821,418	△74,914,038	-
	アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	406,481,865	-	316,464,826	△90,017,039	-
	J-GIA1号投資事業有限責任組合	750,339,959	-	674,588,331	△75,751,628	-
	SXC投資事業有限責任組合	417,475,492	-	416,670,787	△804,705	-
	ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	△123,015,427	-	1,399,827,554	1,522,842,981	-
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	103,482,306	-	938,560,163	835,077,857	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	1,809,493,935	-	2,154,460,288	344,966,353	-
	投資事業有限責任組合夢承継3号ファンド	245,392	-	543,384,551	543,139,159	-
	イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	224,417,563	-	199,949,086	△24,468,477	-
	TNPスレッズオブライイト投資事業有限責任組合	289,357,740	-	267,639,034	△21,718,706	-
	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	253,880,550	-	275,893,004	22,012,454	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	△4,233,033,061	-	△3,637,419,737	595,613,324	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,181,059,803	-	717,356,975	△463,702,828	-
	MCP5投資事業有限責任組合	△1,405,877,187	-	3,630,729,524	5,036,606,711	-
	EEI4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,333,232,566	-	2,131,453,284	△201,779,282	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,363,239,630	-	1,247,536,962	△115,702,668	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	598,784,559	-	399,190,833	△199,593,726	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	2,113,973,379	-	2,560,732,716	446,759,337	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	422,000,497	-	416,111,407	△5,889,090	-

その他有価証券	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	467,623,716	-	457,121,937	△10,501,779	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	1,004,998,555	-	815,395,895	△189,602,660	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,776,255,770	-	2,644,561,977	△131,693,793	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,891,776,248	-	1,727,187,512	△164,588,736	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	2,358,370,975	-	2,286,615,021	△71,755,954	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	3,354,903,671	-	3,272,595,588	△82,308,083	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,459,259,855	-	2,171,349,310	△287,910,545	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	1,726,942,918	-	1,655,546,528	△71,396,390	-
	EEI5 号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	1,791,286,611	-	1,736,939,287	△54,347,324	-
	グロービス7号ファンド投資事業有限責任組	1,675,867,303	-	1,614,136,876	△61,730,427	-
	グロービス7号Sファンド投資事業有限責任組合	963,742,420	-	966,627,925	2,885,505	-
	アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド2号投資事業有限責任組合	1,453,846,778	-	1,378,286,561	△75,560,217	-
	デジタルヘルスファンド大阪投資事業有限責任組合	951,992,532	-	924,881,210	△27,111,322	-
	15th Rock Fund 2号投資事業有限責任組合	947,447,456	-	907,613,720	△39,833,736	-
	SIIFCウェルネス投資事業有限責任組合	683,358,850	-	621,854,854	△61,503,996	-
	リアルテックファンド4号投資事業有限責任組合	1,244,861,092	-	1,216,698,214	△28,162,878	-
	K&C2号投資事業有限責任組合	170,245,006	-	60,109,904	△110,135,102	-
	BCM-VI投資事業有限責任組合	1,130,355,000	-	994,786,708	△135,568,292	-
	地方創生新潟2号投資事業有限責任組合	362,190,476	-	350,143,227	△12,047,249	-
	ファストトラックイニシアティブ4号投資事業有限責任組合	710,934,796	-	594,821,634	△116,113,162	-
	テクノロジーベンチャーズ6号投資事業有限責任組合	2,000,000,000	-	1,802,991,500	△197,008,500	-
	i-nest 2号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	766,792,438	△33,207,562	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズ第4号投資事業有限責任組合	576,544,941	-	551,257,434	△25,287,507	-
	継承ジャパン2号投資事業有限責任組合	517,317,961	-	482,746,700	△34,571,261	-
	大和日台バイオベンチャー3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	800,000,000	-	-
＜中小企業再生ファンド出資＞		6,839,590,568	-	6,997,137,098	157,546,530	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	126,311,955	-	166,140,640	39,828,685	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	888,945,675	-	881,125,312	△7,820,363	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	808,629,558	-	826,753,604	18,124,046	-
	ルネッサンスセブン投資事業有限責任組合	361,401,013	-	600,091,568	238,690,555	-
	愛知中小企業再生3号ファンド投資事業有限責任組合	968,098	-	-	△968,098	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	505,820,067	-	546,169,781	40,349,714	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	42,265,719	-	-	△42,265,719	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	155,284,989	-	136,082,076	△19,202,913	-
	おかもあ活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	421,438,400	-	455,898,527	34,460,127	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	61,652,086	-	72,056,962	10,404,876	-
	ぎふ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	51,093,109	-	27,159,528	△23,933,581	-
	とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	452,127,571	-	476,028,294	23,900,723	-
	九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	254,707,699	-	251,800,470	△2,907,229	-
	かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	373,098,360	-	373,260,859	162,499	-
	広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	312,269,746	-	317,195,407	4,925,661	-
	千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	254,217,045	-	305,211,784	50,994,739	-
	いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	216,906,877	-	213,779,465	△3,127,412	-
	ぎふ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	172,720,125	-	153,913,213	△18,806,912	-
	みえ中小企業活性化2号ファンド投資事業有限責任組合	194,901,903	-	168,265,983	△26,635,920	-
	ドーガン・リジョナルバリュー2号投資事業有限責任組合	221,145,412	-	166,837,152	△54,308,260	-
	ルネッサンスナイン投資事業有限責任組合	914,573,161	-	840,494,202	△74,078,959	-
	京滋中小企業応援ファンド投資事業有限責任組合	22,850,000	-	1,804,156	△21,045,844	-
	大阪かがやき投資事業有限責任組合	26,262,000	-	17,068,115	△9,193,885	-
＜産業復興機構出資＞		150,471,610	-	203,719,270	53,247,660	-
	岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	62,342,183	-	51,085,115	△11,257,068	-
	宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	46,647,779	-	62,790,864	16,143,085	-
	福島産業復興機構投資事業有限責任組合	117,627,721	-	89,843,276	△27,784,445	-
	千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	△76,146,073	-	15	76,146,088	-
＜(R2補正)経営力強化支援ファンド出資＞		17,803,468,955	-	18,918,475,193	1,115,006,238	-
	J-GIA2号投資事業有限責任組合	3,305,531,652	-	3,115,710,703	△189,820,949	-
	BCM-V投資事業有限責任組合	6,218,591,744	-	6,027,657,291	△190,934,453	-
	継承ジャパン投資事業有限責任組合	1,176,060,952	-	1,351,428,723	175,367,771	-
	NMC四号投資事業有限責任組合	△145,449,076	-	1,620,502,655	1,765,951,731	-
	日本協創2号投資事業有限責任組合	2,515,010,029	-	2,215,061,240	△299,948,789	-
	MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	1,992,664,069	-	1,942,585,736	△50,078,333	-
	地域医療活性化ヘルスケアファンド投資事業有限責任組合	1,402,851,733	-	1,338,645,968	△64,205,765	-
	D Capital 1号投資事業有限責任組合	△1,688,857,606	-	△1,499,606,437	189,251,169	-

その他有価証券	ジャパン・サーチファンド・プラットフォーム投資事業有限責任組合	666,496,492	-	633,084,239	△33,412,253	-
	地域未来共創Searchファンド投資事業有限責任組合	656,769,955	-	637,648,179	△19,121,776	-
	Familiar Succession投資事業有限責任組合	734,433,047	-	665,688,439	△68,744,608	-
	日本ものづくり事業承継基金1号投資事業有限責任組合	969,365,964	-	870,068,457	△99,297,507	-
	＜(R2補正)中小企業再生ファンド出資＞	9,991,181,249	-	9,993,003,914	1,822,665	-
	ドーガン・リージョナルバリュー投資事業有限責任組合	1,569,462,623	-	1,589,926,539	20,463,916	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	4,164,383,338	-	4,467,405,867	303,022,529	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	1,767,011,881	-	1,670,133,313	△96,878,568	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	516,873,400	-	538,171,772	21,298,372	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	684,258,029	-	494,832,946	△189,425,083	-
	北海道オールスター3号投資事業有限責任組合	642,290,951	-	645,283,781	2,992,830	-
	しこく活性化ファンド投資事業有限責任組合	646,901,027	-	587,249,696	△59,651,331	-
	＜(R3補正)中小企業再生ファンド出資＞	9,032,153,464	-	8,505,290,325	△526,863,139	-
	ポストコロナ・リカバリー投資事業有限責任組合	3,015,110,447	-	2,897,467,315	△117,643,132	-
	ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合	1,011,984,169	-	961,944,041	△50,040,128	-
	愛知活性化ファンド投資事業有限責任組合	488,938,173	-	481,863,650	△7,074,523	-
	RQ旅路再生ファンド投資事業有限責任組合	1,223,650,641	-	1,132,739,324	△90,911,317	-
	千葉中小企業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	91,221,318	-	64,824,415	△26,396,903	-
	未来の架け橋投資事業有限責任組合	388,919,575	-	337,576,244	△51,343,331	-
	サザンカ中小企業活性化投資事業有限責任組合	1,825,108,916	-	1,687,493,892	△137,615,024	-
	とうきょう・かながわ中小企業支援3号ファンド投資事業有限責任組合	721,214,364	-	695,217,859	△25,996,505	-
	能登半島震災復興支援ファンド投資事業有限責任組合	266,005,861	-	246,163,585	△19,842,276	-
	＜(R3補正)経営力強化支援ファンド出資＞	19,264,183,290	-	19,030,443,673	△233,739,617	-
	マラソン1号投資事業有限責任組合	1,265,210,340	-	2,019,169,032	753,958,692	-
	アイシグマ事業支援ファンド4号投資事業有限責任組合	2,903,884,092	-	2,677,456,839	△226,427,253	-
	WMグロース5号投資事業有限責任組合	1,383,057,598	-	1,317,907,129	△65,150,469	-
	ニューホライズン4号投資事業有限責任組合	4,588,359,517	-	4,402,200,296	△186,159,221	-
	大和PIC事業支援1号投資事業有限責任組合	1,186,260,797	-	1,073,784,802	△112,475,995	-
	投資事業有限責任組合夢承継4号ファンド	1,693,229,035	-	1,605,985,724	△87,243,311	-
	GJIC1号投資事業有限責任組合	1,079,031,802	-	935,386,942	△143,644,860	-
	PROSPER日本企業成長支援ファンド第一号投資事業有限責任組合	3,540,438,548	-	3,467,669,013	△72,769,535	-
	地域企業バリューアップ支援2号投資事業有限責任組合	1,624,711,561	-	1,530,883,896	△93,827,665	-
	＜(R4補正)グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資＞	10,536,943,288	-	11,017,692,029	480,748,741	-
	Global SMRJ VC Fund 2023 LP	9,587,275,231	-	10,141,080,115	553,804,884	-
	HeadlineJapan5号投資事業有限責任組合	949,668,057	-	876,611,914	△73,056,143	-
	＜(R5補正)グループ化・再構築ファンド出資＞	1,878,745,687	-	1,652,364,687	△226,381,000	-
	マラソン2号投資事業有限責任組合	439,465,687	-	358,845,109	△80,620,578	-
	アント・ソリューション6号投資事業有限責任組合	1,439,280,000	-	1,293,519,578	△145,760,422	-
	＜(R6補正)100億企業育成ファンド＞	371,061,863	-	371,061,863	-	-
	MCPMアコンプリール投資事業有限責任組合	371,061,863	-	371,061,863	-	-
	【産業基盤整備勘定】	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	＜輸入促進基盤整備出資＞	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなと貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	【施設整備等勘定】	144,935,488	-	144,935,488	-	-
	＜産業高度化施設出資＞	144,935,488	-	144,935,488	-	-
	(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-
	【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	＜繊維産業高度化促進施設整備出資＞	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-
	計	202,939,721,100	-	211,912,007,574	8,972,286,474	-
貸借対照表計上額合計				11,030,040,676,430		

(注1) (株)ディア四日市については、破産手続き中にあります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注4) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小・ベンチャー企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)(R3補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)(R3補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)
(R4補正)グローバルスタートアップ成長投資ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・海外における事業の展開に取り組む中小企業者)
(R5補正)グループ化・再構築ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・中小企業のグループ化又は事業の再構築に取り組む中小企業者)
(R6補正)100億企業育成ファンド出資	機構法第15条第1項第5号ロに基づく出資(投資対象・売上高100億円以上を目指す等の高い成長志向を持った中小企業者)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第82号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
【一般勘定】	418,794,789,077	5,839,501,000	13,515,528,734	-	411,118,761,343	(注1)
割賦売掛金	137,712,348	-	65,496,675	-	72,215,673	
事業貸付金						
高度化貸付金	417,910,688,729	5,839,501,000	13,265,322,059	-	410,484,867,670	
設備資金貸付金	157,300,000	-	5,200,000	-	152,100,000	
関係法人貸付金	589,088,000	-	179,510,000	-	409,578,000	
【施設整備等勘定】	39,470,000	-	5,440,000	-	34,030,000	
割賦売掛金	6,800,000	-	1,360,000	-	5,440,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	32,670,000	-	4,080,000	-	28,590,000	
【小規模企業共済勘定】	362,712,212,268	465,934,240,000	412,910,274,703	-	415,736,177,565	
事業貸付金						
一般貸付	338,617,688,919	463,917,090,000	400,063,914,703	-	402,470,864,216	
傷病災害時貸付	167,487,000	208,450,000	75,409,000	-	300,528,000	
特例災害時貸付	325,108,000	26,600,000	182,838,000	-	168,870,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	222,557,381	203,300,000	107,547,000	-	318,310,381	
福祉対応貸付	12,650,000	22,750,000	4,078,000	-	31,322,000	
緊急経営安定貸付	1,535,876,968	1,532,950,000	772,765,000	-	2,296,061,968	
特例緊急経営安定貸付	21,818,324,000	-	11,687,988,000	-	10,130,336,000	
事業承継貸付	12,520,000	4,400,000	3,935,000	-	12,985,000	
廃業準備貸付	-	18,700,000	11,800,000	-	6,900,000	
【中小企業倒産防止共済勘定】	97,090,351,255	114,660,573,306	89,978,928,706	396,409,664	121,375,586,191	(注2)
事業貸付金						
共済貸付金	16,980,513,972	3,580,523,306	3,565,744,406	395,039,664	16,600,253,208	
一時貸付金	80,109,837,283	111,080,050,000	86,413,184,300	1,370,000	104,775,332,983	
計	878,636,822,600	586,434,314,306	516,410,172,143	396,409,664	948,264,555,099	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

5. 長期借入金の明細

(1) 種別の内訳

【一般勘定】 (単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812	無利子		
計	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812			

(2) 借入先別の内訳

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
都道府県借入金							
青森県	7,856,000	-	3,368,000	4,488,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	20,990,000	1,670,000	3,152,000	19,508,000	〃	令和22年6月29日	
宮城県	7,571,000	667,000	1,195,000	7,043,000	〃	令和22年6月29日	
秋田県	10,367,000	1,999,000	1,000,000	11,366,000	〃	令和22年6月29日	
山形県	18,853,000	2,731,000	3,992,000	17,592,000	〃	令和22年6月29日	
福島県	6,211,000	-	2,501,000	3,710,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	21,164,000	-	3,480,000	17,684,000	〃	令和17年11月24日	
群馬県	53,009,000	5,253,000	7,458,000	50,804,000	〃	令和22年11月24日	
埼玉県	59,828,000	1,606,000	15,191,000	46,243,000	〃	令和22年11月24日	
東京都	68,229,000	6,339,000	9,427,000	65,141,000	〃	令和22年11月24日	
神奈川県	35,623,000	2,629,000	4,558,000	33,694,000	〃	令和22年11月24日	
新潟県	88,176,075	9,691,000	38,770,075	59,097,000	〃	令和22年11月24日	
富山県	5,156,000	415,000	551,000	5,020,000	〃	令和22年12月4日	
石川県	45,582,857	867,000	809,000	45,640,857	〃	令和22年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	〃	-	
長野県	49,485,000	4,706,000	6,289,000	47,902,000	〃	令和22年11月24日	
岐阜県	8,033,000	-	1,255,000	6,778,000	〃	令和16年12月4日	
静岡県	7,713,000	-	1,556,000	6,157,000	〃	令和17年11月24日	
愛知県	30,336,000	2,981,000	4,013,000	29,304,000	〃	令和22年12月4日	
三重県	35,102,000	2,640,000	4,305,000	33,437,000	〃	令和22年12月4日	
兵庫県	10,976,000	3,520,000	828,000	13,668,000	〃	令和18年5月30日	
奈良県	14,930,000	880,000	3,617,000	12,193,000	〃	令和18年5月30日	
鳥取県	109,187,388	-	13,179,036	96,008,352	〃	令和20年11月30日	
島根県	39,973,030	-	2,944,924	37,028,106	〃	令和21年11月30日	
広島県	217,301,000	27,737,000	28,455,000	216,583,000	〃	令和22年11月30日	
福岡県	34,960,000	5,861,000	4,096,000	36,725,000	〃	令和22年12月4日	
長崎県	3,174,000	75,328,000	949,000	77,553,000	〃	令和23年3月4日	
熊本県	10,436,000	-	1,653,000	8,783,000	〃	令和17年12月4日	
大分県	217,051,000	7,613,000	29,260,000	195,404,000	〃	令和23年3月1日	
宮崎県	26,483,000	1,664,000	3,821,000	24,326,000	〃	令和23年3月1日	
鹿児島県	490,000	-	79,000	411,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	2,172,000	-	657,000	1,515,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,298,316,847	166,797,000	202,409,035	1,262,704,812			

6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	680,025,665	729,142,123	680,025,665	-	729,142,123	
保証債務損失引当金	268,167,808	1,009,253,781	-	-	1,277,421,589	
計	948,193,473	1,738,395,904	680,025,665	-	2,006,563,712	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
【一般勘定】	443,374,841,355	△ 8,371,989,418	435,002,851,937	30,042,655,539	△ 2,145,012,335	27,897,643,204	
割賦売掛金	162,708,348	△65,506,675	97,201,673	5,818,693	△10,000	5,808,693	
一般債権	126,579,675	△64,968,675	61,611,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	11,132,673	△528,000	10,604,673	-	-	-	
破産更生債権等	24,996,000	△10,000	24,986,000	5,818,693	△10,000	5,808,693	
未収収益(割賦売掛金利息)							
一般債権	184,818	△135,858	48,960	-	-	-	
事業貸付金	442,449,117,729	△8,160,274,038	434,288,843,691	29,489,559,811	△2,128,455,774	27,361,104,037	
一般債権	406,393,319,345	△6,077,047,059	400,316,272,286	652,902,707	△413,951,465	238,951,242	
貸倒懸念債権	12,263,757,384	△1,533,484,000	10,730,273,384	8,902,175,866	△1,278,601,022	7,623,574,844	
破産更生債権等	23,792,041,000	△549,742,979	23,242,298,021	19,934,481,238	△435,903,287	19,498,577,951	
未収収益(事業貸付金利息)							
一般債権	173,056,924	△119,784,549	53,272,375	4,210,785	△3,947,628	263,157	
未収入金(事業貸付金利息)							
一般債権	8,780,661	618,327	9,398,988	615	△615	-	
助成金	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	
一般債権	-	-	-	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	159,000,967	△3,251,750	155,749,217	
未収入金(賃料等)	18,231,778	△6,433,449	11,798,329	17,214,059	△6,434,006	10,780,053	
一般債権	62,333	907,757	970,090	-	-	-	
破産更生債権等	18,169,445	△7,341,206	10,828,239	17,214,059	△6,434,006	10,780,053	
利子補給金	403,760,130	△17,221,426	386,538,704	366,850,609	△2,912,562	363,938,047	
一般債権	27,851,892	△12,352,602	15,499,290	167,111	△74,115	92,996	
貸倒懸念債権	18,449,480	△4,060,753	14,388,727	9,224,740	△2,030,376	7,194,364	
破産更生債権等	357,458,758	△808,071	356,650,687	357,458,758	△808,071	356,650,687	
【産業基金整備勘定】							
事業貸付金							
破産更生債権等	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	1,371,396,117	△2,596,996	1,368,799,121	
【施設整備等勘定】	157,664,099	△117,378,802	40,285,297	13,977,466	△7,471,147	6,506,319	
割賦売掛金	118,753,290	△113,313,290	5,440,000	2,273,290	△2,273,290	-	
一般債権	6,800,000	△1,360,000	5,440,000	-	-	-	
破産更生債権等	111,953,290	△111,953,290	-	2,273,290	△2,273,290	-	
未収収益(割賦売掛金利息)							
一般債権	782	△157	625	-	-	-	
事業貸付金							
貸倒懸念債権	32,670,000	△4,080,000	28,590,000	5,811,857	△4,906,284	905,573	
未収入金(賃料等)	6,240,027	14,645	6,254,672	5,892,319	△291,573	5,600,746	
一般債権	1,636	306,218	307,854	-	-	-	
貸倒懸念債権	41,573	△41,573	-	41,573	△41,573	-	
破産更生債権等	6,196,818	△250,000	5,946,818	5,850,746	△250,000	5,600,746	
【小規模企業共済勘定】							
事業貸付金							
一般債権	362,712,212,268	53,023,965,297	415,736,177,565	-	-	-	
【中小企業倒産防止共済勘定】							
事業貸付金	103,484,119,465	23,497,295,783	126,981,415,248	14,313,799,191	△1,481,501,562	12,832,297,629	
一般債権	87,354,538,416	25,114,870,574	112,469,408,990	638,908,633	26,441,538	665,350,171	
貸倒懸念債権	9,735,812,839	△829,635,638	8,906,177,201	7,281,122,348	△720,003,947	6,561,118,401	
破産更生債権等	6,393,768,210	△787,939,153	5,605,829,057	6,393,768,210	△787,939,153	5,605,829,057	
計	911,100,233,304	68,029,295,864	979,129,529,168	45,741,828,313	△3,636,582,040	42,105,246,273	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,650,736,208	658,194,096	1,300,150,332	9,008,779,972	
退職一時金に係る債務	5,713,364,758	473,306,989	679,806,637	5,506,865,110	
確定給付企業年金等に係る債務	3,937,371,450	184,887,107	620,343,695	3,501,914,862	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	△ 1,116,983,434	△ 1,116,983,434	-	
年金資産	5,581,799,577	368,127,783	△ 176,394,502	6,126,321,862	
退職給付引当金	4,068,936,631	△ 826,917,121	359,561,400	2,882,458,110	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
完済手当金準備基金	60,567,671,138	7,982,160,357	-	68,549,831,495	(注1)
異常危険準備基金	14,000,734,629	-	-	14,000,734,629	(注2)
計	74,568,405,767	7,982,160,357	-	82,550,566,124	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。

令和7事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、加算額が控除額を上回ったため、当期は増加となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和7事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、事業継続・経営体力強化支援業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

12. 保証債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	金 額
第二種信用基金	40	13,140,864,500	18	1,935,250,000	1	4,184,330,500	57	10,891,784,000	47,628,902
計	40	13,140,864,500	18	1,935,250,000	1	4,184,330,500	57	10,891,784,000	47,628,902

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本剰余金	33,726,162	-	-	33,726,162	
補助金(土地見合)	479,070,500	-	-	479,070,500	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定 額	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計		
336,593,091,585	358,729,196,000	86,452,424,167	324,820,257	175,106,643	-	86,952,351,067	708,552,946	607,661,383,572

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

【一般勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	4,809,349,383	4,707,505,767	役職員給与 626,555,006
			管理諸費 53,344,680
			事業費 4,027,606,081
新市場開拓支援業務	2,506,887,961	2,478,275,239	役職員給与 458,710,097
			管理諸費 38,688,995
			事業費 1,980,876,147
スタートアップ創出・成長支援業務	936,496,165	899,366,643	役職員給与 199,558,994
			管理諸費 58,982,771
			事業費 640,824,878
事業継続・経営体力強化支援業務	3,909,570,021	3,648,622,461	役職員給与 712,669,200
			管理諸費 59,644,836
			事業費 2,876,308,425
経営環境変化対応支援業務	70,461,833,517	70,331,784,147	役職員給与 854,077,104
			管理諸費 78,434,598
			事業費 69,399,272,445
期間進行基準による振替額	2,960,623,227	2,960,623,227	役職員給与 991,475,227
			管理諸費 1,969,148,000
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	85,584,760,274	85,026,177,484	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	36,499,826	ソフトウェア 36,499,826	-	
新市場開拓支援業務	4,069,450	工具器具備品 662,200 ソフトウェア 1,925,000 ソフトウェア仮勘定 1,482,250	-	
スタートアップ創出・成長支援業務	2,305,600	工具器具備品 325,600 ソフトウェア 1,980,000	-	
事業継続・経営体力強化支援業務	34,270,013	工具器具備品 363,385 ソフトウェア 33,752,828 その他(商標権等) 153,800	-	
経営環境変化対応支援業務	97,961,754	工具器具備品 90,218,689 ソフトウェア 7,743,065	-	
計	175,106,643		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業継続・経営体力強化支援業務	574,272,250	574,272,250	役員員給与 388,354,342 管理諸費 185,917,908
期間進行基準による振替額	293,391,643	293,391,643	役員員給与 91,628,992 管理諸費 201,762,651
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	867,663,893	867,663,893	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業継続・経営体力強化支援業務	324,820,257	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
計	324,820,257		-		-	

(3)引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
地域牽引・成長志向中小企業支援業務	115,911,971	賞与引当金見返 75,962,049 退職給付引当金見返 39,949,922
新市場開拓支援業務	120,721,473	賞与引当金見返 91,208,758 退職給付引当金見返 29,512,715
スタートアップ創出・成長支援業務	37,362,061	賞与引当金見返 25,128,958 退職給付引当金見返 12,233,103
事業継続・経営体力強化支援業務	172,933,400	賞与引当金見返 126,696,219 退職給付引当金見返 46,237,181
経営環境変化対応支援業務	203,426,191	賞与引当金見返 141,382,925 退職給付引当金見返 62,043,266
計	650,355,096	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
事業継続・経営体力強化支援業務	58,197,850	賞与引当金見返 37,197,405 退職給付引当金見返 21,000,445
計	58,197,850	

(注) 退職給付引当金見返には、前払年金費用見返への振替額が含まれております。

(4) 運営費交付金債務残高の明細

【一般勘定】

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	607,661,383,572	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 [地域牽引・成長志向中小企業支援業務] ・成長加速化支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 312,636,727,684 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 2,750,126,806 [新市場開拓支援業務] ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 948,983,681 [事業継続・経営体力強化支援業務] ・活性化協議会システム構築に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,361,104,075 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 515,524,086 [経営環境変化対応支援業務] ・中小企業生産性革命推進事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 288,884,697,046 ・経営課題支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 489,461,524 ・復興・再生支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 74,758,670
計	607,661,383,572	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

15-2 補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	10,100,000,000	-	-	-	-	10,100,000,000	-	
令和6年度補正中小企業災害復旧資金利子補給補助金 (なりわい再建資金利子補給事業)	15,382,218	-	-	-	-	-	15,382,218	
計	10,115,382,218	-	-	-	-	10,100,000,000	15,382,218	

15-3 預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	-	1,057,128,301	-	1,057,128,301	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	1,057,128,301	-	1,057,128,301	

15-4 長期預り補助金等の明細

【一般勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	8,645,053,989	10,119,717,509	4,304,529,447	14,460,242,051	経営改善計画策定支援事業に使用
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	28,116,405,352	59,562,089	28,175,967,441	-	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 預り補助金への振替による減少 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	932,551,781,951	4,483,428,825	188,376,767,088	748,658,443,688	中小企業等事業再構築促進事業に使用 一部国庫納付による減少
計	969,313,241,292	14,662,708,423	220,857,263,976	763,118,685,739	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	241,770	12	24,212	5
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	8,608,787	821	335,349	30
計	(2,880)	(1)	(-)	(-)
	8,850,557	833	359,561	35

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段()書きの計数は、非常勤の役職員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。

(単位: 千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,363)	(1)	(-)	(-)
	7,150,387	684	283,594	29
産業基盤整備勘定	(16)	(-)	(-)	(-)
	53,751	5	4,230	-
施設整備等勘定	(46)	(-)	(-)	(-)
	137,495	13	13,094	1
小規模企業共済勘定	(280)	(-)	(-)	(-)
	923,303	81	32,827	3
中小企業倒産防止共済勘定	(174)	(-)	(-)	(-)
	581,680	50	25,298	2
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	3,942	-	518	-

17. セグメント情報

(単位:円)

	地域牽引・成長志向中小企業支援	新市場開拓支援	スタートアップ創出・成長支援	事業継続・経営体力強化支援	経営環境変化対応支援	法人共通	調 整	合 計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	5,580,599,186	3,374,082,143	4,849,998,870	1,527,003,296,942	258,847,037,925	392,855,921	△61,918,906	1,799,985,952,081
その他行政コスト								
減価償却相当額	-	-	-	11,351,844	290,932,351	24,976,560	-	327,260,755
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	1	-	1
その他行政コスト合計	-	-	-	11,351,844	290,932,351	24,976,561	-	327,260,756
行政コスト	5,580,599,186	3,374,082,143	4,849,998,870	1,527,014,648,786	259,137,970,276	417,832,482	△61,918,906	1,800,313,212,837
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	5,504,498,736	3,374,082,143	△1,023,153,005	△101,314,585,805	237,475,546,017	20,888,554,324	-	164,904,942,410
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費用	4,775,384,723	2,772,151,493	4,113,696,243	1,524,859,184,678	238,392,757,093	-	-	1,774,913,174,230
一般管理費	804,841,313	601,651,656	725,705,911	2,130,743,240	1,512,530,853	358,842,747	△61,918,906	6,072,396,814
その他	373,150	278,993	118,766	10,968,672	2,325,606	-	-	14,065,187
計	5,580,599,186	3,374,082,142	4,839,520,920	1,527,000,896,590	239,907,613,552	358,842,747	△61,918,906	1,780,999,636,231
事業収益								
運営費交付金収益	5,449,224,517	2,972,463,552	1,158,157,638	5,497,422,241	71,375,156,219	-	-	86,452,424,167
資産見返運営費交付金戻入	3,836,794	13,130,917	73,851,041	160,164,558	38,245,672	919,599	-	290,148,581
資産見返補助金等戻入	-	-	76,869,493	209,086	3,635,514	-	-	80,714,093
補助金等収益	-	-	-	4,304,529,447	162,686,715,204	-	-	166,991,244,651
貸付金利息収入	-	-	200,269	7,202,890,399	-	-	-	7,203,090,668
出資金収益	-	-	4,884,389,144	4,034,649,670	53,247,660	-	-	8,972,286,474
事業収入	76,100,450	-	1,900,490,945	1,269,987,413,338	1,045,967,432	-	-	1,273,009,972,165
債務保証料収入	-	-	47,628,902	-	-	-	-	47,628,902
資産運用収入	-	-	11,550,000	342,704,704,695	-	-	-	342,716,254,695
財源措置予定額収益	-	-	-	315,956,686	-	-	-	315,956,686
賞与引当金見返に係る収益	74,918,547	57,116,307	19,874,920	125,033,900	107,637,272	122,866,493	-	507,447,439
退職給付引当金見返に係る収益	△88,626,902	△65,547,033	△23,226,234	△143,814,157	△129,239,130	△127,089,206	-	△577,542,662
財務収益	-	-	66,724,052	494,436,277	762,218	4,887,045,315	-	5,448,967,862
雑益	-	-	15,411,207	3,569,834,639	1,623,022,581	74,839,127	△61,918,906	5,221,188,648
計	5,515,453,406	2,977,163,743	8,231,921,377	1,638,253,430,779	236,805,150,642	4,958,581,328	△61,918,906	1,896,679,782,369
事業損益	△65,145,780	△396,918,399	3,392,400,457	111,252,534,189	△3,102,462,910	4,599,738,581	-	115,680,146,138
IV 臨時損益等								
臨時損失								
国庫納付金	-	-	-	-	18,937,932,652	-	-	18,937,932,652
固定資産除却損	-	1	3,545,517	1	5	327,674	-	3,873,198
完済手当金準備基金繰入	-	-	-	7,982,160,357	-	-	-	7,982,160,357
計	-	1	3,545,517	7,982,160,358	18,937,932,657	327,674	-	26,923,966,207
臨時利益								
関係会社株式評価損戻入益	-	-	13,604,899	83,832,395	-	-	-	97,437,294
貸倒引当金戻入益	-	-	10,266,031	1,337,114,243	-	-	-	1,347,380,274
償却債権取立益	-	-	-	491,870,025	-	-	-	491,870,025
計	-	-	23,870,930	1,912,816,663	-	-	-	1,936,687,593
税引前当期純利益又は当期純損失(△)	△65,145,780	△396,918,400	3,412,725,870	105,183,190,494	△22,040,395,567	4,599,410,907	-	90,692,867,524
法人税等	-	-	6,932,433	2,400,351	1,491,716	33,685,500	-	44,510,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△65,145,780	△396,918,400	3,405,793,437	105,180,790,143	△22,041,887,283	4,565,725,407	-	90,648,357,524
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	82,271,238	10,235,448	405,763,066	20,908,435,106	220,911,789	-	21,627,616,647
当期総利益又は当期総損失(△)	△65,145,780	△314,647,162	3,416,028,885	105,586,553,209	△1,133,452,177	4,786,637,196	-	112,275,974,171

V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	-	-	3,259,973,466	457,002,579,587	738,307,808,820	716,716,615,773	-	1,915,286,977,646
有価証券	-	-	3,500,000,000	1,057,217,523,262	-	69,100,000,000	-	1,129,817,523,262
事業貸付金	-	-	28,590,000	939,926,445,698	8,231,863,728	-	-	948,186,899,426
信託資産	-	-	-	2,938,622,218,203	-	-	-	2,938,622,218,203
前払金	-	-	4,541,270	1,022,760,865	21,766,150,832	162,660,354	-	22,956,113,321
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	3,845,971,115,819	-	-	-	3,845,971,115,819
その他流動資産	76,612,774	58,427,364	102,271,841	115,597,077,670	78,697,056,222	968,952,736	△393,584,790	195,106,813,817
貸倒引当金(△)	-	-	△905,573	△15,089,257,815	△7,287,360	-	-	△15,097,450,748
流動資産 計	76,612,774	58,427,364	6,894,471,004	9,340,270,463,289	846,995,592,242	786,948,228,863	△393,584,790	10,980,850,210,746
固定資産								
有形固定資産	2,012,038	1,168,768	12,422,096,502	709,702,809	13,902,548,694	3,126,680,329	-	30,164,209,140
無形固定資産	35,270,910	280,903,740	70,972,450	41,770,960,712	32,310,826	478,316,045	-	42,668,734,683
投資その他の資産								
投資有価証券	-	-	145,355,500,806	10,739,972,598,602	203,719,270	105,400,000,000	-	10,990,931,818,678
関係会社株式	-	-	15,873,396,607	23,235,461,145	-	-	-	39,108,857,752
生命保険資産	-	-	-	253,654,741,211	-	-	-	253,654,741,211
破産更生債権等	-	-	1,385,574,178	28,873,113,078	512,399,904	-	-	30,771,087,160
その他	969,159,050	722,794,934	441,026,179	2,441,504,598	1,668,105,694	1,208,822,955	△1,082,290	7,450,331,120
貸倒引当金(△)	-	-	△1,385,179,920	△25,110,215,701	△512,399,904	-	-	△27,007,795,525
固定資産 計	1,006,441,998	1,004,867,442	174,163,386,802	11,065,547,866,454	15,806,684,484	110,213,819,329	△1,082,290	11,367,741,984,219
計	1,083,054,772	1,063,294,806	181,057,857,806	20,405,818,329,743	862,802,276,726	897,162,048,192	△394,667,080	22,348,592,194,965

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

地域牽引・成長志向中小企業支援:地域牽引・成長志向の中小企業への各種支援に係る経理

新市場開拓支援:企業の成長段階に応じた新市場開拓支援に係る経理

スタートアップ創出・成長支援:新事業創出型賃貸施設の運営その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理

事業継続・経営体力強化支援:事業継続・経営体力強化への各種支援に係る経理

経営環境変化対応支援:経営環境変化対応への各種支援に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、358,842,747円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、4,958,581,328円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、897,162,048,192円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

新市場開拓支援における事業費用3,374,082,142円のうち、82,271,238円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

スタートアップ創出・成長支援における事業費用4,839,520,920円のうち、10,235,448円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

事業継続・経営体力強化支援における事業費用1,527,000,896,590円のうち、405,763,066円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

経営環境変化対応支援における事業費用239,907,613,552円のうち、1,985,958,528円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

法人共通における事業費用358,842,747円のうち、220,911,789円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを集計し、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位:円)

		備 考
Ⅲ 事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△1,884	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
一般管理費	△61,917,022	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△1,884	消費税の精算に伴うセグメント間の調整額
雑益	△61,917,022	減価償却相当額のセグメント間の調整額
V 総資産		
流動資産		
その他流動資産	△393,584,790	未収入金と未払金のセグメント間の調整額
固定資産		
その他	△1,082,290	前払年金費用と退職給付引当金のセグメント間の調整額

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

区 分	決算残高
国内株式	428,848,416,641
国内債券	1,213,597,117,502
外国株式	650,794,490,497
外国債券	630,098,727,727
短期資産等(注)	15,283,465,836
計	2,938,622,218,203

(注)短期資産等には未収入金、未払金等を含んでおります。

18-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
責任準備金	11,241,367,544,371	408,967,207,061	-	11,650,334,751,432	
計	11,241,367,544,371	408,967,207,061	-	11,650,334,751,432	

(注)責任準備金の算定方法は、「Ⅰ重要な会計方針」の「11. その他の重要な事項(2)責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. 信用基金の運用状況の明細

【産業基金整備勘定】

①第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は192,781,060円となっております。

財政状態

(単位:円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	192,781,060		
求償権	688,681,403		
貸倒引当金(△)	△688,681,403		

損益の状況

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	440	経常収益	395,709
一般管理費	440	財務収益	395,709
		臨時利益	590,000
		貸倒引当金戻入益	590,000

②第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府拠出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は23,209,666,571円となっております。

財政状態

(単位:円)

資 産	金 額	負 債	金 額
現金及び預金	6,045,541,504	未払金	17,236,007
有価証券	4,700,000,000	未払法人税等	25,080
貯蔵品	26,079	前受金	25,071,116
前払費用	158,293	預り金	758,823
未収収益	35,931,477	賞与引当金	4,083,194
未収入金	718,607	退職給付引当金	65,180,032
前払金	836,133	保証債務損失引当金	1,277,421,589
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	13,800,000,000		
求償権	680,117,718		
長期前払費用	6,708		
前払年金費用	16,143,602		
貸倒引当金(△)	△680,117,718		

損益の状況

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
経常費用	1,091,948,817	経常収益	158,420,123
スタートアップ創出・成長支援業務費	1,058,001,703	債務保証料収入	47,628,902
事業継続・経営体力強化支援業務費	3,043,302	財務収益	110,202,714
一般管理費	30,903,812	雑益	588,507
法人税等	25,080	臨時利益	2,006,996
		貸倒引当金戻入益	2,006,996

20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、中小企業生産性革命推進事業や新型コロナウイルス特別利子補給事業、また、自然災害等で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

２１．法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(１)貸借対照表

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 流動資産	2,113,528,772,373	11,071,952,726	6,571,778,145	8,051,492,801,523	796,276,358,239	2,302,132,530	△393,584,790	10,980,850,210,746
現金及び預金	1,543,566,418,687	6,334,282,137	2,971,232,833	156,265,713,035	205,949,394,996	199,935,958	－	1,915,286,977,646
代理店勘定	－	－	－	58,930,596,000	33,292,130,510	－	－	92,222,726,510
有価証券	64,400,000,000	4,700,000,000	3,500,000,000	617,022,588,233	438,094,935,029	2,100,000,000	－	1,129,817,523,262
割賦売掛金	72,215,673	－	5,440,000	－	－	－	－	77,655,673
事業貸付金	411,046,545,670	－	28,590,000	415,736,177,565	121,375,586,191	－	－	948,186,899,426
貯蔵品	1,857,864	26,079	47,895	323,582	837,892	853	－	3,094,165
前払費用	39,697,479	158,293	3,308,931	292,240,729	1,904,603	9,594	－	337,319,629
未収収益	743,242,239	35,931,477	17,499,531	18,138,246,003	3,620,247,467	2,005,477	－	22,557,172,194
信託資産	－	－	－	2,938,622,218,203	－	－	－	2,938,622,218,203
未収入金	79,128,860,011	718,607	41,533,376	22,267,433	269,500,268	129,973	△393,584,790	79,069,424,878
未収財源措置予定額	－	－	－	－	315,956,686	－	－	315,956,686
賞与引当金見返	471,390,383	－	－	－	38,571,617	－	－	509,962,000
前払金	21,928,291,770	836,133	4,541,270	491,314,921	531,078,552	50,675	－	22,956,113,321
その他の流動資産	329,200	－	489,882	－	12,683,000	－	－	13,502,082
貸付有価証券担保預り運用資産	－	－	－	3,845,971,115,819	－	－	－	3,845,971,115,819
貸倒引当金（△）	△7,870,076,603	－	△905,573	－	△7,226,468,572	－	－	△15,097,450,748
II 固定資産	368,139,411,201	15,788,686,743	21,589,814,357	8,342,749,479,672	2,617,698,011,582	1,777,662,954	△1,082,290	11,367,741,984,219
１ 有形固定資産	24,222,096,554	80,009	5,304,462,305	439,503,811	198,066,461	－	－	30,164,209,140
建物	31,601,351,189	－	7,399,046,574	111,046,504	184,370,506	－	－	39,295,814,773
建物減価償却累計額	△19,266,049,055	－	△4,670,695,319	△86,329,338	△113,615,131	－	－	△24,136,688,843
建物減損損失累計額	△459,002,226	－	－	－	－	－	－	△459,002,226
構築物	1,470,762,019	－	116,860,494	983,221	3,404,732	－	－	1,592,010,466
構築物減価償却累計額	△1,438,300,509	－	△113,900,711	△983,215	△3,404,727	－	－	△1,556,589,162
構築物減損損失累計額	△2,128,217	－	－	－	－	－	－	△2,128,217
機械装置	398,287,088	－	－	－	－	－	－	398,287,088
機械装置減価償却累計額	△359,184,601	－	－	－	－	－	－	△359,184,601
車両運搬具	16,643,925	－	－	－	－	－	－	16,643,925
車両運搬具減価償却累計額	△1,726,510	－	－	－	－	－	－	△1,726,510
工具器具備品	1,827,706,080	1,599,220	16,622,398	785,080,027	211,437,599	－	－	2,842,445,324
工具器具備品減価償却累計額	△1,332,859,131	△1,519,211	△11,475,312	△370,293,388	△84,126,518	－	－	△1,800,273,560
工具器具備品減損損失累計額	△8,106,244	－	－	－	－	－	－	△8,106,244
土地	12,224,930,346	－	2,563,772,481	－	－	－	－	14,788,702,827

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
土地減損損失累計額	△496,300,000	－	－	－	－	－	－	△496,300,000
建設仮勘定	46,072,400	－	4,231,700	－	－	－	－	50,304,100
2 無形固定資産	1,971,056,874	－	311,500	23,979,338,573	16,718,027,736	－	－	42,668,734,683
ソフトウェア	1,953,820,904	－	－	513,029,805	75,272,614	－	－	2,542,123,323
ソフトウェア仮勘定	1,482,250	－	－	23,465,388,768	16,642,695,122	－	－	40,109,566,140
その他	15,753,720	－	311,500	920,000	60,000	－	－	17,045,220
3 投資その他の資産	341,946,257,773	15,788,606,734	16,285,040,552	8,318,330,637,288	2,600,781,917,385	1,777,662,954	△1,082,290	11,294,909,040,396
投資有価証券	300,744,615,662	15,772,456,424	8,844,935,488	8,064,174,767,036	2,600,145,044,068	1,250,000,000	－	10,990,931,818,678
関係会社株式	31,189,240,788	－	7,391,954,417	－	－	527,662,547	－	39,108,857,752
破産更生債権等	23,790,512,164	－	5,946,818	－	5,605,829,057	－	1,368,799,121	30,771,087,160
求償権	－	1,368,799,121	－	－	－	－	△1,368,799,121	－
生命保険資産	－	－	－	253,654,741,211	－	－	－	253,654,741,211
敷金保証金	1,181,303,943	－	24,255,120	236,071,958	160,812,885	－	－	1,602,443,906
長期前払費用	11,376,732	6,708	2,704,611	309,740	221,062	407	－	14,619,260
退職給付引当金見返	2,888,385,321	－	－	－	320,475,633	－	－	3,208,860,954
前払年金費用	2,168,389,764	16,143,602	20,844,844	264,747,343	155,363,737	－	△1,082,290	2,624,407,000
貸倒引当金（△）	△20,027,566,601	△1,368,799,121	△5,600,746	－	△5,605,829,057	－	－	△27,007,795,525
資産合計	2,481,668,183,574	26,860,639,469	28,161,592,502	16,394,242,281,195	3,413,974,369,821	4,079,795,484	△394,667,080	22,348,592,194,965
I 流動負債	619,472,958,336	47,174,220	158,712,524	4,028,507,822,699	108,612,713,932	816,940	△393,584,790	4,756,406,613,861
運営費交付金債務	607,661,383,572	－	－	－	－	－	－	607,661,383,572
預り補助金等	1,057,128,301	－	－	－	－	－	－	1,057,128,301
支払備金	－	－	－	16,756,718,309	－	－	－	16,756,718,309
未払金	9,538,816,465	17,236,007	81,286,376	18,294,672,608	3,934,640,412	404,851	△393,584,790	31,473,471,929
未払法人税等	40,163,065	25,080	1,931,004	1,944,656	444,675	1,520	－	44,510,000
前受金	310,223,749	25,071,116	61,735,656	142,003,653,000	103,357,593,600	－	－	245,758,277,121
預り金	244,516,175	758,823	2,093,211	2,392,924,347	716,552,218	45,989	－	3,356,890,763
前受収益	－	－	－	2,847,794,826	509,397,129	－	－	3,357,191,955
短期リース債務	22,538,819	－	－	168,199,435	50,045,715	－	－	240,783,969
貸付有価証券担保預り金	－	－	－	3,845,971,115,819	－	－	－	3,845,971,115,819
引当金	598,188,190	4,083,194	11,666,277	70,799,699	44,040,183	364,580	－	729,142,123
賞与引当金	598,188,190	4,083,194	11,666,277	70,799,699	44,040,183	364,580	－	729,142,123
II 固定負債	773,801,843,628	1,342,601,621	408,065,189	11,651,102,561,746	3,175,496,900,964	9,368,290	△1,082,290	15,602,160,259,148
資産見返負債	2,853,372,212	－	－	21,086,557	13,952,208	－	－	2,888,410,977
資産見返運営費交付金	1,403,794,381	－	－	20,334,360	13,892,197	－	－	1,438,020,938

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
資産見返補助金等	1,449,577,831	－	－	752,197	60,011	－	－	1,450,390,039
長期預り補助金等	763,118,685,739	－	－	－	－	－	－	763,118,685,739
長期借入金	1,262,704,812	－	－	－	－	－	－	1,262,704,812
受入保証金	192,512,059	－	205,982,335	－	－	－	－	398,494,394
長期リース債務	57,170,695	－	－	245,194,128	72,903,955	－	－	375,268,778
責任準備金	－	－	－	11,650,334,751,432	－	－	－	11,650,334,751,432
倒産防止共済基金	－	－	－	－	3,174,879,305,520	－	－	3,174,879,305,520
引当金	4,343,096,389	1,342,601,621	202,082,854	501,529,629	386,690,206	9,368,290	△1,082,290	6,784,286,699
退職給付引当金	4,343,096,389	65,180,032	202,082,854	501,529,629	386,690,206	9,368,290	△1,082,290	5,506,865,110
保証債務損失引当金	－	1,277,421,589	－	－	－	－	－	1,277,421,589
前払年金費用見返	1,974,301,722	－	－	－	144,049,075	－	－	2,118,350,797
Ⅲ 法令に基づく引当金等	－	－	－	－	82,550,566,124	－	－	82,550,566,124
完済手当金準備基金	－	－	－	－	68,549,831,495	－	－	68,549,831,495
異常危険準備基金	－	－	－	－	14,000,734,629	－	－	14,000,734,629
負債合計	1,393,274,801,964	1,389,775,841	566,777,713	15,679,610,384,445	3,366,660,181,020	10,185,230	△394,667,080	20,441,117,439,133
Ⅰ 資本金	1,073,226,881,726	25,470,734,168	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	－	1,213,569,089,963
政府出資金	1,073,226,881,726	25,470,734,168	46,698,536,234	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	－	1,212,978,693,237
日本政策投資銀行出資金	－	－	－	－	－	590,396,726	－	590,396,726
Ⅱ 資本剰余金	△15,280,368,574	946,664,193	△488,812,837	△290,747,737	△107,666,234	－	－	△15,220,931,189
資本剰余金	1,122,726,531	49,567,325	－	－	－	－	－	1,172,293,856
その他行政コスト累計額	△16,403,095,105	△3,443,132	△488,812,837	△290,747,737	△107,666,234	－	－	△17,293,765,045
減価償却相当累計額（△）	△12,613,019,332	△1,230,462	－	△14,448,218	△102,705,952	－	－	△12,731,403,964
減損損失相当累計額（△）	△916,563,662	－	－	－	－	－	－	△916,563,662
除売却差額相当累計額（△）	△2,873,512,111	△2,212,670	△488,812,837	△276,299,519	△4,960,282	－	－	△3,645,797,419
民間出えん金	－	900,540,000	－	－	－	－	－	900,540,000
Ⅲ 利益剰余金又は△繰越欠損金	27,665,952,209	△946,534,733	△19,004,493,557	699,404,644,487	－	△1,405,322,638	－	705,714,245,768
前中期目標期間繰越積立金	10,124,968,189	1	－	598,180,313,139	－	－	－	608,305,281,329
積立金	5,057,944,931	－	－	549,050,981	－	－	－	5,606,995,912
当期末処分利益又は△当期末処理損失	12,483,039,089	△946,534,734	△19,004,493,557	100,675,280,367	－	△1,405,322,638	－	91,801,968,527
（うち当期総利益又は△当期総損失）	12,483,039,089	△926,888,467	31,566,863	100,675,280,367	－	12,976,319	－	112,275,974,171
Ⅳ 評価・換算差額等	2,780,916,249	－	389,584,949	－	－	241,850,092	－	3,412,351,290
関係会社株式評価差額金	2,780,916,249	－	389,584,949	－	－	241,850,092	－	3,412,351,290
純資産合計	1,088,393,381,610	25,470,863,628	27,594,814,789	714,631,896,750	47,314,188,801	4,069,610,254	－	1,907,474,755,832
負債純資産合計	2,481,668,183,574	26,860,639,469	28,161,592,502	16,394,242,281,195	3,413,974,369,821	4,079,795,484	△394,667,080	22,348,592,194,965

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	4,775,384,723	-	-	-	-	-	-	4,775,384,723
新市場開拓支援業務費	2,772,151,493	-	-	-	-	-	-	2,772,151,493
スタートアップ創出・成長支援業務費	2,173,540,370	1,058,189,843	881,966,030	-	-	-	-	4,113,696,243
事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	9,647,539,880	3,043,302	-	-	-	5,413,827	-	9,655,997,009
事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	-	-	-	1,093,622,738,946	423,129,802,757	-	△1,549,354,034	1,515,203,187,669
経営環境変化対応支援業務費	238,392,757,093	-	-	-	-	-	-	238,392,757,093
一般管理費	5,101,652,849	30,904,692	103,858,504	565,054,125	330,786,569	2,058,981	△61,918,906	6,072,396,814
財務費用	3,660,119	-	-	7,901,052	2,504,016	-	-	14,065,187
臨時損失	18,939,397,599	-	2,408,251	-	-	-	-	18,941,805,850
法人税、住民税及び事業税	40,163,065	25,080	1,931,004	1,944,656	444,675	1,520	-	44,510,000
損益計算書上の費用合計	281,846,247,191	1,092,162,917	990,163,789	1,094,197,638,779	423,463,538,017	7,474,328	△1,611,272,940	1,799,985,952,081
II その他行政コスト								
減価償却相当額	324,823,500	-	-	149,069	2,288,186	-	-	327,260,755
除売却差額相当額	1	-	-	-	-	-	-	1
その他行政コスト合計	324,823,501	-	-	149,069	2,288,186	-	-	327,260,756
III 行政コスト	282,171,070,692	1,092,162,917	990,163,789	1,094,197,787,848	423,465,826,203	7,474,328	△1,611,272,940	1,800,313,212,837

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経常費用	262,866,686,527	1,092,137,837	985,824,534	1,094,195,694,123	423,463,093,342	7,472,808	△1,611,272,940	1,780,999,636,231
1 地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	4,775,384,723	-	-	-	-	-	-	4,775,384,723
助成金	1,933,453,978	-	-	-	-	-	-	1,933,453,978
役員給	10,501,081	-	-	-	-	-	-	10,501,081
給与賞与諸手当	731,339,585	-	-	-	-	-	-	731,339,585
法定福利費	118,904,602	-	-	-	-	-	-	118,904,602
賞与引当金繰入額	74,918,547	-	-	-	-	-	-	74,918,547
退職給付費用	△67,348,537	-	-	-	-	-	-	△67,348,537
減価償却費	3,836,794	-	-	-	-	-	-	3,836,794
業務委託費・報酬費	514,810,799	-	-	-	-	-	-	514,810,799
諸謝金	1,091,906,700	-	-	-	-	-	-	1,091,906,700
その他地域牽引・成長志向中小企業支援業務費	363,061,174	-	-	-	-	-	-	363,061,174
2 新市場開拓支援業務費	2,772,151,493	-	-	-	-	-	-	2,772,151,493
役員給	7,316,668	-	-	-	-	-	-	7,316,668
給与賞与諸手当	555,287,135	-	-	-	-	-	-	555,287,135
法定福利費	93,923,614	-	-	-	-	-	-	93,923,614
賞与引当金繰入額	58,766,669	-	-	-	-	-	-	58,766,669
退職給付費用	△51,107,693	-	-	-	-	-	-	△51,107,693
減価償却費	95,402,154	-	-	-	-	-	-	95,402,154
業務委託費・報酬費	1,096,153,234	-	-	-	-	-	-	1,096,153,234
諸謝金	591,950,390	-	-	-	-	-	-	591,950,390
その他新市場開拓支援業務費	324,459,322	-	-	-	-	-	-	324,459,322
3 スタートアップ創出・成長支援業務費	2,173,540,370	1,058,189,843	881,966,030	-	-	-	-	4,113,696,243
不動産賃貸事業原価	792,541,155	-	704,639,930	-	-	-	-	1,497,181,085
保証債務損失引当金繰入	-	1,009,253,781	-	-	-	-	-	1,009,253,781
役員給	5,668,701	367,407	1,096,853	-	-	-	-	7,132,961
給与賞与諸手当	418,565,651	32,583,737	79,189,347	-	-	-	-	530,338,735
法定福利費	68,505,230	4,959,809	15,173,822	-	-	-	-	88,638,861
賞与引当金繰入額	43,679,282	2,933,654	8,367,564	-	-	-	-	54,980,500

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
退職給付費用	△38,624,597	△2,857,147	△7,194,037	-	-	-	-	△48,675,781
減価償却費	83,995,189	-	-	-	-	-	-	83,995,189
諸謝金	372,174,167	57,400	-	-	-	-	-	372,231,567
その他スタートアップ創出・成長支援業務費	427,035,592	10,891,202	80,692,551	-	-	-	-	518,619,345
4 事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	9,647,539,880	3,043,302	-	-	-	5,413,827	-	9,655,997,009
国庫返還金	16,495,482	-	-	-	-	-	-	16,495,482
関係会社株式評価損	214,952,826	-	-	-	-	-	-	214,952,826
役員給	15,864,462	20,238	-	-	-	38,201	-	15,922,901
給与賞与諸手当	1,149,240,774	2,010,851	-	-	-	2,518,662	-	1,153,770,287
法定福利費	196,352,560	307,474	-	-	-	350,702	-	197,010,736
賞与引当金繰入額	123,109,742	180,223	-	-	-	285,336	-	123,575,301
退職給付費用	△112,881,839	△149,658	-	-	-	△262,078	-	△113,293,575
減価償却費	358,651,033	-	-	-	-	-	-	358,651,033
業務委託費・報酬費	6,039,709,704	93,361	-	-	-	1,779,664	-	6,041,582,729
諸謝金	764,994,878	-	-	-	-	-	-	764,994,878
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（事業承継等）	881,050,258	580,813	-	-	-	703,340	-	882,334,411
5 事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	-	-	-	1,093,622,738,946	423,129,802,757	-	△1,549,354,034	1,515,203,187,669
共済金	-	-	-	616,217,775,024	-	-	-	616,217,775,024
解約手当金	-	-	-	38,167,825,624	197,501,209,998	-	-	235,669,035,622
責任準備金繰入	-	-	-	408,967,207,061	-	-	-	408,967,207,061
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	115,475,141	-	-	115,475,141
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	214,004,292,700	-	-	214,004,292,700
役員給	-	-	-	6,605,631	4,142,336	-	-	10,747,967
給与賞与諸手当	-	-	-	577,859,279	373,292,354	-	-	951,151,633
法定福利費	-	-	-	111,045,566	88,300,653	-	-	199,346,219
賞与引当金繰入額	-	-	-	53,305,980	33,769,406	-	-	87,075,386
退職給付費用	-	-	-	△46,511,098	△28,441,237	-	-	△74,952,335
減価償却費	-	-	-	450,233,576	110,357,044	-	-	560,590,620
その他事業継続・経営体力強化支援業務費（共済）	-	-	-	29,117,392,303	10,927,404,362	-	△1,549,354,034	38,495,442,631
6 経営環境変化対応支援業務費	238,392,757,093	-	-	-	-	-	-	238,392,757,093
助成金	192,236,626,345	-	-	-	-	-	-	192,236,626,345
利子補給金	13,667,991,455	-	-	-	-	-	-	13,667,991,455
国庫返還金	1,841,255,592	-	-	-	-	-	-	1,841,255,592
貸倒引当金繰入	23,370,961	-	-	-	-	-	-	23,370,961

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
役員給	17,680,295	－	－	－	－	－	－	17,680,295
給与賞与諸手当	1,397,487,561	－	－	－	－	－	－	1,397,487,561
法定福利費	256,350,145	－	－	－	－	－	－	256,350,145
賞与引当金繰入額	142,885,796	－	－	－	－	－	－	142,885,796
退職給付費用	△131,523,395	－	－	－	－	－	－	△131,523,395
減価償却費	207,199,621	－	－	－	－	－	－	207,199,621
業務委託費・報酬費	26,541,910,189	－	－	－	－	－	－	26,541,910,189
その他経営環境変化対応支援業務費	2,191,522,528	－	－	－	－	－	－	2,191,522,528
Ⅶ 一般管理費	5,101,652,849	30,904,692	103,858,504	565,054,125	330,786,569	2,058,981	△61,918,906	6,072,396,814
役員給	86,850,569	597,705	1,694,611	10,207,099	6,400,543	58,149	－	105,808,676
給与賞与諸手当	1,201,082,563	7,130,526	25,611,622	135,001,848	77,976,010	561,335	－	1,447,363,904
嘱託・臨時職員給与	281,220,642	1,878,625	4,468,850	30,684,210	19,497,851	113,856	－	337,864,034
法定福利費	286,371,795	1,860,745	5,731,428	33,267,532	19,998,964	139,382	－	347,369,846
賞与引当金繰入額	150,929,352	952,453	3,223,720	17,484,908	10,270,777	72,430	－	182,933,640
退職給付費用	△120,832,038	△786,127	△2,551,457	△13,851,069	△7,700,145	△54,263	－	△145,775,099
減価償却費	358,842,747	－	－	－	－	－	－	358,842,747
業務委託費・報酬費	873,800,747	5,629,096	17,753,597	100,528,438	59,422,885	341,158	－	1,057,475,921
賃借料	907,785,158	4,040,545	20,290,342	88,877,674	44,571,641	244,881	－	1,065,810,241
保守修繕費	440,454,004	3,376,760	8,720,246	56,649,965	35,222,006	204,652	－	544,627,633
その他一般管理費	635,147,310	6,224,364	18,915,545	106,203,520	65,126,037	377,401	△61,918,906	770,075,271
財務費用	3,660,119	－	－	7,901,052	2,504,016	－	－	14,065,187
支払利息	3,660,119	－	－	7,901,052	2,504,016	－	－	14,065,187
Ⅱ 経常収益	270,994,863,224	162,677,454	1,000,654,606	1,194,690,034,774	431,426,311,074	16,514,177	△1,611,272,940	1,896,679,782,369
運営費交付金収益	85,584,760,274	－	－	－	867,663,893	－	－	86,452,424,167
資産見返運営費交付金戻入	283,839,050	－	－	4,443,003	1,866,528	－	－	290,148,581
資産見返補助金等戻入	80,703,008	－	－	11,085	－	－	－	80,714,093
補助金等収益	166,991,244,651	－	－	－	－	－	－	166,991,244,651
貸付金利息収入	437,312,084	－	200,269	5,896,744,416	2,418,187,933	－	△1,549,354,034	7,203,090,668
出資金収益	8,972,286,474	－	－	－	－	－	－	8,972,286,474
指導研修事業収入	1,041,314,966	－	－	－	－	－	－	1,041,314,966
大学校関係事業収入	963,428,516	－	－	－	－	－	－	963,428,516
その他指導研修事業収入	77,886,450	－	－	－	－	－	－	77,886,450
不動産関係事業収入	974,648,031	－	927,009,312	－	－	－	－	1,901,657,343
不動産販売事業収入	－	－	846,796	－	－	－	－	846,796
不動産賃貸事業収入	973,481,633	－	926,162,516	－	－	－	－	1,899,644,149

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
用地管理収入	1,166,398	－	－	－	－	－	－	1,166,398
受託収入	85,478,916	－	－	－	－	－	－	85,478,916
国又は地方公共団体からの受託収入	25,701,366	－	－	－	－	－	－	25,701,366
その他からの受託収入	59,777,550	－	－	－	－	－	－	59,777,550
債務保証料収入	－	47,628,902	－	－	－	－	－	47,628,902
共済事業掛金等収入	－	－	－	856,324,125,770	413,657,395,170	－	－	1,269,981,520,940
資産運用収入	6,581,000	3,669,000	1,800,000	328,950,693,447	13,746,491,248	7,020,000	－	342,716,254,695
雑収入	－	－	－	2,655,071,280	112,618,898	－	－	2,767,690,178
財源措置予定額収益	－	－	－	－	315,956,686	－	－	315,956,686
支払備金戻入益	－	－	－	786,101,826	－	－	－	786,101,826
賞与引当金見返に係る収益	468,875,822	－	－	－	38,571,617	－	－	507,447,439
退職給付引当金見返に係る収益	△536,129,931	－	－	－	△41,412,731	－	－	△577,542,662
財務収益	4,896,551,299	110,791,045	66,135,951	63,216,559	302,814,498	9,458,510	－	5,448,967,862
受取利息	4,308,766,138	11,324,737	3,233,410	27,920,911	17,792,608	348,510	－	4,369,386,314
有価証券利息	587,785,161	99,466,308	62,902,541	35,295,648	285,021,890	9,110,000	－	1,079,581,548
雑益	1,707,397,580	588,507	5,509,074	9,627,388	6,157,334	35,667	△61,918,906	1,667,396,644
経常利益又は経常損失（△）	8,128,176,697	△929,460,383	14,830,072	100,494,340,651	7,963,217,732	9,041,369	－	115,680,146,138
Ⅲ 臨時損失	18,939,397,599	－	2,408,251	－	7,982,160,357	－	－	26,923,966,207
国庫納付金	18,937,932,652	－	－	－	－	－	－	18,937,932,652
固定資産除却損	1,464,947	－	2,408,251	－	－	－	－	3,873,198
完済手当金準備基金繰入	－	－	－	－	7,982,160,357	－	－	7,982,160,357
Ⅳ 臨時利益	1,908,076,363	2,596,996	21,076,046	－	1,001,718	3,936,470	－	1,936,687,593
関係会社株式評価損戻入益	79,895,925	－	13,604,899	－	－	3,936,470	－	97,437,294
貸倒引当金戻入益	1,337,312,131	2,596,996	7,471,147	－	－	－	－	1,347,380,274
償却債権取立益	490,868,307	－	－	－	1,001,718	－	－	491,870,025
Ⅴ 税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△8,903,144,539	△926,863,387	33,497,867	100,494,340,651	△17,940,907	12,977,839	－	90,692,867,524
Ⅵ 法人税、住民税及び事業税	40,163,065	25,080	1,931,004	1,944,656	444,675	1,520	－	44,510,000
Ⅶ 当期純利益又は当期純損失（△）	△8,943,307,604	△926,888,467	31,566,863	100,492,395,995	△18,385,582	12,976,319	－	90,648,357,524
Ⅷ 前中期目標期間繰越積立金取崩額	21,426,346,693	－	－	182,884,372	18,385,582	－	－	21,627,616,647
Ⅸ 当期総利益又は当期総損失（△）	12,483,039,089	△926,888,467	31,566,863	100,675,280,367	－	12,976,319	－	112,275,974,171

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 45,949,507,958	△ 31,513,585	△ 714,093,666	△ 15,490,330,125	△ 10,080,103,484	△ 3,847,755	78,535,322	△ 72,190,861,251
人件費支出	△ 7,618,632,629	△ 50,928,063	△ 186,260,686	△ 868,925,521	△ 575,814,784	△ 4,826,193	-	△ 9,305,387,876
助成金等支出	△ 219,272,930,383	-	-	-	-	-	-	△ 219,272,930,383
出資事業支出	△ 40,701,608,825	-	-	-	-	-	-	△ 40,701,608,825
事業貸付金等による支出	△ 5,839,501,000	-	-	△ 465,934,240,000	△ 113,984,550,000	-	-	△ 585,758,291,000
高度化貸付けに係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 169,894,377	-	-	-	-	-	-	△ 169,894,377
共済事業支出	-	-	-	△ 664,339,330,721	△ 199,274,267,281	-	-	△ 863,613,598,002
消費税等納付額	△ 156,747,750	△ 640,916	△ 52,463,177	△ 10,794,164	△ 6,680,716	△ 38,877	-	△ 227,365,600
その他の業務支出	△ 23,592,567	-	△ 18,338,643	-	△ 12,450,000	-	-	△ 54,381,210
運営費交付金収入	357,478,514,000	-	-	-	1,250,682,000	-	-	358,729,196,000
国又は地方公共団体からの受託収入	26,548,192	-	-	-	-	-	-	26,548,192
その他からの受託収入	58,476,876	-	-	-	-	-	-	58,476,876
事業貸付金等の回収による収入	13,692,240,423	-	4,080,000	412,910,274,703	88,841,148,894	-	2,596,996	515,450,341,016
高度化貸付けに係る都道府県からの借入れによる収入	166,797,000	-	-	-	-	-	-	166,797,000
指導研修事業収入	1,051,409,144	-	-	-	-	-	-	1,051,409,144
債務保証料収入	-	46,413,416	-	-	-	-	-	46,413,416
求償権回収による収入	-	2,596,996	-	-	-	-	△ 2,596,996	-
出資事業収入	59,680,749,365	3,669,000	-	-	-	7,020,000	-	59,691,438,365
共済事業収入	-	-	-	860,914,244,845	411,020,239,225	-	-	1,271,934,484,070
販売用不動産売却収入	-	-	113,313,290	-	-	-	-	113,313,290
割賦売掛金の回収による収入	65,587,089	-	-	-	-	-	-	65,587,089
不動産賃貸料収入	1,009,429,004	-	945,610,719	-	-	-	-	1,955,039,723
国庫補助金収入	10,105,258,478	-	-	-	-	-	-	10,105,258,478
補助金等の精算による返還金の支出	△ 94,397,490,958	-	-	-	-	-	-	△ 94,397,490,958
その他の業務収入	4,843,412,403	586,704	5,706,348	1,698,264,866	38,135,599	35,559	△ 78,535,322	6,507,606,157
小計	34,048,515,527	△ 29,816,448	97,554,185	128,879,163,883	177,216,339,453	△ 1,657,266	-	340,210,099,334
利息及び配当金の受取額	5,101,349,818	89,734,652	57,246,013	103,922,809,528	18,591,442,852	9,458,510	△ 2,850,420,671	124,921,620,702
利息の支払額	△ 3,660,119	-	-	△ 2,905,640,217	△ 2,504,016	-	2,850,420,671	△ 61,383,681
国庫納付金の支払額	△ 28,283,360	-	-	-	-	-	-	△ 28,283,360

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
法人税等の支払額	△ 37,594,014	△ 24,700	△ 1,948,964	△ 1,903,618	△ 447,564	△ 1,140	-	△ 41,920,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	39,080,327,852	59,893,504	152,851,234	229,894,429,576	195,804,830,725	7,800,104	-	465,000,132,995
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 85,300,000,000	△ 5,900,000,000	△ 3,300,000,000	△ 984,566,043,000	△ 920,912,309,000	-	-	△ 1,999,978,352,000
有価証券の償還による収入	22,600,000,000	5,300,000,000	2,900,000,000	956,500,000,000	532,300,000,000	-	-	1,519,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 200,433,607	-	△ 140,501,839	△ 94,089	△ 94,088	-	-	△ 341,123,623
無形固定資産の取得による支出	△ 346,957,269	-	-	△ 6,598,204,420	△ 4,769,968,997	-	-	△ 11,715,130,686
信託資産の減少による収入	-	-	-	98,300,000,000	-	-	-	98,300,000,000
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 14,500,000,000	-	-	-	△ 14,500,000,000
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	11,144,727,767	-	-	-	11,144,727,767
定期預金の預入による支出	△ 837,000,000,000	△ 4,000,000,000	-	△ 556,300,000,000	△ 332,000,000,000	-	-	△ 1,729,300,000,000
定期預金の払戻による収入	697,000,000,000	-	-	573,300,000,000	207,000,000,000	-	-	1,477,300,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 600,000,000,000	-	-	-	-	-	-	△ 600,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	900,000,000,000	-	-	-	-	-	-	900,000,000,000
他勘定貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 331,561,027,668	-	331,561,027,668	-
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	-	-	642,820,988,699	-	△ 642,820,988,699	-
その他の投資活動による支出	△ 5,530,974	-	-	-	-	-	-	△ 5,530,974
その他の投資活動による収入	2,699,500	-	-	-	-	-	-	2,699,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,749,777,650	△ 4,600,000,000	△ 540,501,839	77,280,386,258	△ 207,122,411,054	-	△ 311,259,961,031	△ 349,492,710,016
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー								
政府出資金収入	-	1,900,000,000	-	-	-	-	-	1,900,000,000
他勘定借入れによる収入	-	-	-	331,561,027,668	-	-	△ 331,561,027,668	-
他勘定借入金の返済による支出	-	-	-	△ 642,820,988,699	-	-	642,820,988,699	-
リース債務の返済による支出	△ 32,376,282	-	-	△ 175,346,953	△ 57,406,651	-	-	△ 265,129,886
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 20,864,315,145	△ 122,327,032	-	-	-	-	-	△ 20,986,642,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,896,691,427	1,777,672,968	-	△ 311,435,307,984	△ 57,406,651	-	311,259,961,031	△ 19,351,772,063
Ⅳ 資金増加額(又は△減少額)	114,933,414,075	△ 2,762,433,528	△ 387,650,605	△ 4,260,492,150	△ 11,374,986,980	7,800,104	-	96,155,650,916
Ⅴ 資金期首残高	995,633,004,612	5,096,715,665	3,358,883,438	42,526,205,185	43,324,381,976	192,135,854	-	1,090,131,326,730
Ⅵ 資金期末残高	1,110,566,418,687	2,334,282,137	2,971,232,833	38,265,713,035	31,949,394,996	199,935,958	-	1,186,286,977,646

22. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考
資産の部		
未収入金	△ 393,584,790	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 41,073,153 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産勘定) △ 262,158,437 共通勘定の精算に伴う未収入金(出資勘定) △ 87,514 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定、小規模勘定) △ 28,348,664 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 61,917,022
求償権	△ 1,368,799,121	科目の振り替え(産業勘定) △ 1,368,799,121
破産更生債権等	1,368,799,121	科目の振り替え(産業勘定) 1,368,799,121
前払年金費用	△ 1,082,290	前払年金費用計上に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 1,082,290
資産合計	△ 394,667,080	
負債の部		
未払金	△ 393,584,790	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 111,835,527 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 10,452,556 共通勘定の精算に伴う未払金(小規模勘定) △ 181,031,021 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 28,348,664 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 2,053,528 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 4,884,910 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 33,540,982 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 21,313,146 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 124,456
退職給付引当金	△ 1,082,290	退職給付引当金計上に伴う勘定間の調整額(出資勘定) △ 1,082,290
負債合計	△ 394,667,080	
負債純資産合計	△ 394,667,080	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考
経常費用		
事業継続・経営体力強化支援業務費	△ 1,549,354,034	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定) △ 1,549,354,034
一般管理費	△ 61,918,906	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 2,053,528 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 4,884,910 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 33,540,982 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 21,313,146 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 124,456 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(一般勘定) △ 1,884
経常費用合計	△ 1,611,272,940	
経常収益		
貸付金利息収入	△ 1,549,354,034	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定) △ 1,549,354,034
雑益	△ 61,918,906	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 61,917,022 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(産業勘定) △ 1,777 消費税の精算に伴う勘定間の調整額(出資勘定) △ 107
経常収益合計	△ 1,611,272,940	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
商品又はサービスの購入による支出	78,535,322	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 2,557,514 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 6,059,337 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 42,021,906 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 27,778,527 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 118,038
求償権回収による収入	△ 2,596,996	科目の振り替え(産業勘定) △ 2,596,996
事業貸付金等の回収による収入	2,596,996	科目の振り替え(産業勘定) 2,596,996
その他の業務収入	△ 78,535,322	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 78,535,322
利息及び配当金の受取額	△ 2,850,420,671	前期小規模勘定に対する他勘定貸付利息の受取に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 2,850,420,671
利息の支払額	2,850,420,671	前期倒産防止勘定に対する他勘定貸付利息の支払に伴う出金額(小規模勘定) 2,850,420,671
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定貸付けによる支出	331,561,027,668	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定) 331,561,027,668
他勘定貸付金の回収による収入	△ 642,820,988,699	小規模勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 642,820,988,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,259,961,031	
財務活動によるキャッシュ・フロー		
他勘定借入金の返済による支出	642,820,988,699	倒産防止勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(小規模勘定) 642,820,988,699
他勘定借入れによる収入	△ 331,561,027,668	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額(小規模勘定) △ 331,561,027,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,259,961,031	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。産業勘定→産業基盤整備勘定、施設勘定→施設整備等勘定、小規模勘定→小規模企業共済勘定、倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定、出資勘定→出資承継勘定、共通勘定→業務省令第22条により共通経費等について期中一括経理を行う勘定

23. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法 定 勘 定						合 計	摘 要
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	12,483,039,089	△ 946,534,734	△ 19,004,493,557	100,675,280,367	-	△ 1,405,322,638	91,801,968,527	
当期総利益又は△当期総損失	12,483,039,089	△ 926,888,467	31,566,863	100,675,280,367	-	12,976,319	112,275,974,171	
前期繰越欠損金	-	19,646,267	19,036,060,420	-	-	1,418,298,957	20,474,005,644	
II 利益処分額(△損失処理額)	12,483,039,089	-	-	100,675,280,367	-	-	113,158,319,456	
積立金の積立	12,483,039,089	-	-	100,675,280,367	-	-	113,158,319,456	
積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	
III 次期繰越欠損金	-	946,534,734	19,004,493,557	-	-	1,405,322,638	21,356,350,929	

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。

24. 関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)	
【一般勘定】				
(株)さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 社長付取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	山崎 利宏 安藤 重夫 稲垣 英孝 橋元 雅敏 杉本 祥一 小林 昌純 渡邊 将文 吉田 英訓 中村 太郎 角田 仁 渡貫 隆 石川 敏美 安田 弘幸 佐藤 直行 大坪 徹
(株)さかい新事業創造センター 法人番号8120101010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	利國 信行 西本 秀司 上西 浩 澤田 佳知 井上 阿佐美 真嶋 由貴恵 隈元 英輔 山根 徹也
神戸都市振興サービス(株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	小村 正俊 中村 俊彦 西尾 秀樹 森 浩三 長谷川 達也 大塚 隆生 宮道 成彦 中村 浩一郎 藤原 正廣
(株)テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	厚地 昭仁 篠原 英幸 中島 一哉 島本 真樹 古森 美津代 石元 光弘
津山地域振興開発(株) 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	渡邊 俊文 植月 優 中川 竜二 松原 寿治 小須田 純 篠原 暢
(株)町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	稲垣 康治 澤井 宏行 佐野 豊 平本 勝哉 渋谷 直明 米山 和宏 三橋 良二 中村 不知人 信田 昇利 佐藤 雅男 塩澤 直崇 福島 昭宏 田島 伸一 田中 隆志
足立市街地開発(株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 会計参与	工藤 信 今井 伸幸 石井 高雄 真鍋 兼 丸山 尚弘 佐藤 大輔 渡邊 隆仁 伊藤 徹
北九州紫川開発(株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	神野 洋一 小野 勝也 山口 博由 加来 秀規 久保田 泰光 有松 光浩 谷口 真隆 林田 知起

明石地域振興開発(株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役	平林 陽 山本 直樹 大地 克巳 森本 哲雄 河合 良昭	
入間都市開発(株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 監査役 監査役 会計参与	杉田 清 内村 良一 松井 秀男 中澤 理 藤田 勝仁 田中 一夫 駒井 勲 齊藤 正明 鹿山 泰隆 宮寺 成人	
三田地域振興(株) 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	久高 輝之 西田 和明 安部 則行 矢野 浩一郎 酒井 俊 北野 参則	
(株)富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	森 雅志 京田 憲明 伊藤 曜一 中村 雅也 庵 栄伸 竹内 要一 新田 友和 中田 邦彦 本島 寿徳 平田 純一 清水 裕樹 上田 祐正 杉本 周児	
岡山都市開発(株) 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤監査役 監査役	林 恭生 今井 洋孫 荒木 昭彦 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興(株) 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コージェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	平井 康之 平岡 秀隆 江南 政治 南 昌邦 幸田 芳和	
沼津まちづくり(株) 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	佐藤 勝 村松 毅彦 大石 裕之 鈴木 素子 伊東 哲夫 加藤 稔弘	
防府地域振興(株) 法人番号7250001002419	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	池田 豊 杉江 純一 宮川 泰一 古閑 謙士 小阪 一人 杉村 祥式 益本 昭男 長峯 浩	
ソリオ宝塚都市開発(株) 法人番号9140001081653	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	八杉 隆 濱田 一二三 下志万 嘉作 吉田 康彦 若杉 晋作 桑山 美穂 大西 康行 荒金 正志	
横須賀中央まちづくり(株) 法人番号5021001041332	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	上条 浩 佐藤 充義 石渡 修 仲山 純 杵渕 哲也 佐久間 洋司 野坂 英八 中野 宏治 小林 康記 山口 勤 小峰 浩 菊池 匡文 増井 敬	

中里地域開発(株) 法人番号5110001021178	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	池田 克也 小林 弘規 佐藤 昭 杉谷 清之 齋喜 直 高橋 正文 金澤 徳市	
朝日商業開発(株) 法人番号3230001007571	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	清水 一朗 笹原 靖直 中島 隆男 高木 久斗 上原 祐一 中林 克幸	
下松商業開発(株) 法人番号2250001009468	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	井上 雅裕 金織 俊弘 弘中 伸寛 玉井 哲郎 山田 正敏 中石 智之 矢頭 一康 友枝 善隆 棟居 伸行 真鍋 俊幸 安野 政行	
福野まちづくり(株) 法人番号7230001008533	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役会長 代表取締役常務 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	水木 猛 花島 榮一 中西 一夫 安達 孝彦 河合 秀和 岩崎 弥一 柴田 昌尚 香川 俊光 長井 久美子	
徳島工芸村(株) 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	志田 敏郎 瀬尾 守 利穂 拓也 高尾 一仁 青木 敏也 西村 博 杉田 弘樹	
西淡まちづくり(株) 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 志智 宜夫 池田 昌宏 多田羅 明 喜田 憲和 中尾 浩也	
花山地域開発(株) 法人番号8370201003179	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 三浦 祐也 佐藤 治	
(株)久慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	遠藤 譲一 蒲田 一成 下山 琢也 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章 北村 卓也	
牛津街づくり(株) 法人番号8300001003360	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山本 康徳 今泉 昭博 西村 明浩 牟田 香 神代 剛 長戸 和光	
(株)志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長(常勤) 取締役会長(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 監査役(非常勤) 監査役(非常勤)	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶽野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 鬼塚 崇也 溝口 猛 下野 太志	
大阪市商業振興企画(株) 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	渡辺 敬介 林田 篤典 米倉 康博 松岡 誠 田中 靖章 徳 芳郎 高橋 美奈	

(株)タンパンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	土井 恵介 加納 剛太 金子 ちあき 細見 正敏 中川 貢 卯野 充茂	
つるぎ街づくり(株) 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	横川 祐志 山本 隆 長基 健司 寺越 和洋 大屋 潤一 徳田 章 堀田 隆史 米森 政夫 大脇 英夫 平野 智之	
上山二日町再開発(株) 法人番号3390001004751	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	山本 幸靖 菅野 高志 武田 浩 後藤 博 横戸 利平 木村 昌光 鈴木 淳子	
六日町街づくり(株) 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	南雲 孝弘 勝又 義一 南雲 勇路 佐藤 和雄 桑原 信郎 廣田 英治 中澤 恵	
(株)ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 主計 服部 律男 北岡 泰爾 森 修平 須藤 康夫 中森 美治 南部 和典 石田 宗孝 石河 康明 山本 勝徳 山下 二三夫 野呂 明弘 宗藤 洋 嶋田 康二 渡邊 久晃 中村 裕行 稲垣 博文	
西城町産業振興開発(株) 法人番号1240001024956	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	堀井 康夫 木村 洋 伊藤 郁夫 丸山 公輝 名越 圭祐 小林 明宗 山口 博昭 日野原 洋二	
糸魚川タウンセンター(株) 法人番号9110001021554	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	猪又 史博 高瀬 吉洋 永江 善昭 小坂 功 倉又 等 井川 賢一 北村 雄一 山岸 美隆 後藤 幸洋 梅澤 敏幸 金子 靖 片山 良博 松木 美沙子 渡邊 秀彦 田邊 郁雄 平野 嘉生	
丹波地域開発(株) 法人番号5130001035011	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山内 善博 岩崎 俊寿 安谷 一秀 栗林 英治 谷口 誠 山崎 要志	

(株)小国いきいき街づくり公社 法人番号7390001011331	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	仁科 洋一 阿部 英明 今 与志裕 伊藤 通芳 佐藤 靖彦 木下 三千男 鈴木 正昭 今 和永	
常陸大宮街づくり(株) 法人番号2050001026839	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役社長 代表取締役会長 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	海老根 純也 岡崎 信幸 鈴木 定幸 藤田 暁彦 宇留野 努 黒澤 明雄	
御殿場まちづくり(株) 法人番号1080101004065	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	勝亦 功 渡邊 義廣 藤森 利彦 田代 博久 上道 幸胤 勝又 央治 良知 淳子	
知立まちづくり(株) 法人番号9180301014796	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	隅田 薫 新美 文二 加藤 久和 松永 直久 岡本 勝年 都築 桂二 野村 篤史	
三根街づくり(株) 法人番号6300001006555	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	岡 毅 石丸 克人 大坪 幸志 姫野 憲治 富松 裕明 大坪 常嬢	
【施設整備等勘定】					
(株)富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	中谷 仁 山室 芳剛 山崎 恵一 山本 貴俊 山本 真弘 川久保 研一 高畑 裕紀 谷口 庄一郎 西野 栄一 吉田 晴彦 吉田 治展 大久保 尚 天坂 幸治 波能 映子 新田 友和	
(株)徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	志田 敏郎 瀬尾 守 多田 清治 黄田 隆史 楠元 顕久 伊藤 正人 野村 洋二 清原 季英 植田 俊介 佐藤 允男 笹谷 誠志 谷 重幸 浦 聡明 濱尾 克也	
(株)浜名湖国際頭脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	森永 春二 平井 正大 伊東 幸宏 山下 啓道 北嶋 秀明 安形 秀幸 森田 智久 湯口 哲世 鈴木 靖 小川 晃司	

(株)ハブインテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 常務取締役所長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役	熊谷 雄一 武輪 俊彦 松坂 洋司 上沢 謙一 佐々木 郁夫 石黒 秀明 猪股 吉晴 橋本 善太 後山 亮 吉田 誠夫 沼畑 龍男 向井 俊晴	
(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	菊間 秀樹 小早川 一英 山田 秀樹 梅田 泰生 細谷 直美 石突 裕樹 桑原 立人 田口 裕以 小早川 孝 山藤 哲也 國久 政則 大原 一也	
(株)ブイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	松原 正隆 村瀬 誠 辻 和宏 亀井 篤 野坂 浩史 松岡 秀人 薫田 大二郎 岩田 寛子	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長(常勤) 取締役副社長(非常勤) 常務取締役(常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 常勤監査役(常勤) 監査役(非常勤) 監査役(非常勤) 監査役(非常勤)	石井 陽子 青木 克之 篠原 良一 鰐淵 繁義 小島 泰久 金田 幸司 五月女 治 和田 裕二 菱沼 正裕 櫻井 康雄 國井 隆弘 飯島 直人 富川 善守 小林 建一 青木 靖典 福田 忠男 大木 健行 高井 智任 鳥羽 裕美 市来 隆志 鈴木 良成 菊池 三紀男 香川 眞史 黄合 茂 薄 孝明 本橋 和幸	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	高取 和也 山下 健一郎 中村 人久 浦山 優 小宮 総一 宮脇 雅博 松野尾 信也	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	石川 明広 及川 義明 菅原 健司 谷村 邦久 木村 幸男 佐藤 直也 佐藤 満義 川辺 憲 高橋 謙輔 高木 伸也	

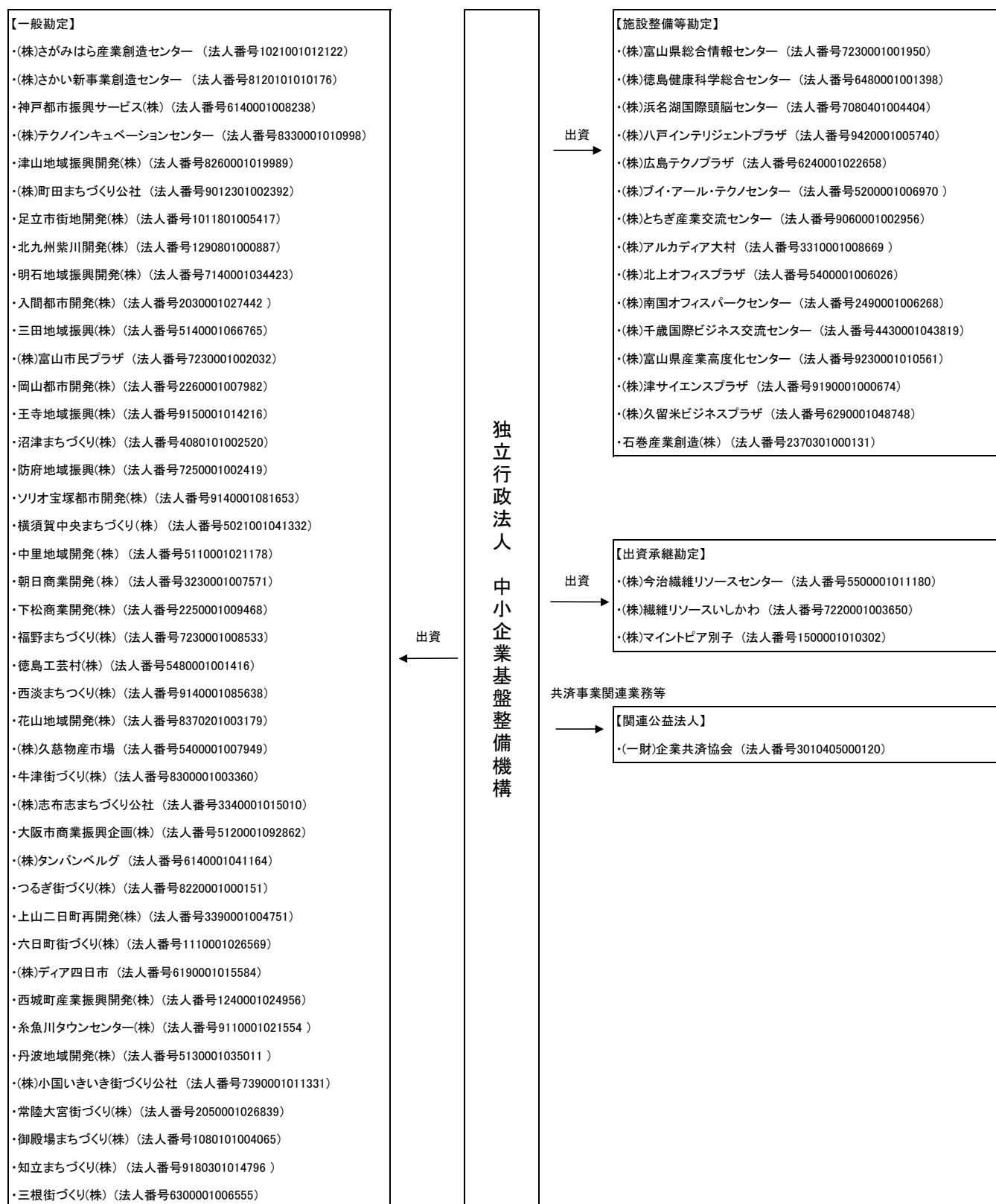
(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	会長 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	濱田 省司 平山 耕三 岡田 忠明 山元 文明 杉村 寛 渡辺 利政 川村 和実 溝渕 篤 海治 勝彦 渡部 靖	
(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役 監査役	横田 隆一 磯崎 徹 松崎 正信 北風 浩 竹中 康博 吉村 幸丞 金田 幸一郎 宮川 功 小山内 淳 蓑輪 正樹 三輪 忠則 高田 聡 小渡 信洋 上北 新 鈴木 隆夫	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役常務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	中谷 仁 竹内 延和 松井 邦彦 山室 芳剛 山本 真弘 高畑 裕紀 名徳 隆嗣 茶谷 修治 新井 元 三枝 保弘 吉田 治展 大久保 尚 水上 哲 波能 映子 高嶋 史恵	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 監査役 監査役	前葉 泰幸 浅井 英幸 加藤 隆之 坂本 知英 田中 秀浩 川上 真司	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	北原 明彦 牧野 浩志 檜原 孝二 見雪 和之 二又 茂明 小津和 健吾 金子 末見 加藤 厚 横山 巖 大橋 勝己 織田 冬彦 高口 博志 丸山 裕一	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	近藤 順一 佐藤 尚雄 島瀬 康史 工藤 均 高橋 郁雄 高橋 武徳 明石 圭生 梶谷 啓二	

【出資承継勘定】					
(株)今治繊維リソースセンター 法人番号5500001011180	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	田中 良史 木村 忠司 河上 芳一 土居 忠博 井上 裕基 正岡 裕志 川又 馨 村上 政嘉 菅 紀美彦 今井 秀樹 長野 幸治 木村 雅彦 齊藤 久士	
(株)繊維リソースいしかわ 法人番号7220001003650	繊維事業者への情報提供等	関連会社	代表取締役社長 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	梶 政隆 飴谷 義博 西村 聡 小林 俊広 飴谷 嘉治蔵 生田 伸一 大嶋 秀樹 大宮 久佳 北市 幸男 清水屋 健太郎 田中 寛史 中森 勇人 中山 大輔 羽部 敏徳 山口 秀樹 山本 一人 宮本 好雄 三本松 温賀 前田 陽介	
(株)マイントピア別子 法人番号1500001010302	別子銅山跡地を活用したテーマパークの管理運営	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役 監査役	古川 古哉 一色 和男 西原 覚 中井 覚 寺川 隆裕 酒井 敏行 清水 一郎 佐藤 浩一 渡邊 義人 横川 明英 近藤 嘉郎 渡邊 和秀 飯尾 泰和 小野 志保 藤田 誠一	
【共済関係 関連公益法人】					
(一財)企業共済協会 法人番号3010405000120	中小企業に係る共済制度の調査等	関連公益法人	会長(代表理事) 理事長 専務理事 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 理事(非常勤) 監事(非常勤) 監事(非常勤)	大道 正夫 占部 治 磯田 雅昭 山内 清行 苧野 恭成 中澤 善美 阿曾 延晃 鹿住 倫世 村本 道夫 猪瀬 健	元理事 元業務統括役・関東本部長 元共済事業推進部長

(注1) 関連会社にあつては、独立行政法人会計基準第120第2項(1)に掲げる会社であります。

(注2) 関連公益法人にあつては、独立行政法人会計基準第106第2項(2)に掲げる公益法人であります。

(2) 関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図



25. 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

(1) 関連会社の財務状況

(単位:円)

名 称	法人番号	資 産	負 債	資本金及び 剰余金	営業収入	経常損益	当期損益	当期末処分利益 又は当期末処理 損失の額
関連会社								
【一般勘定】								
(株)さがみはら産業創造センター	1021001012122	2,854,800,828	257,611,622	2,597,189,206	364,561,837	20,781,602	12,447,928	200,342,596
(株)さかい新事業創造センター	8120101010176	1,860,213,538	48,907,375	1,811,306,163	186,976,770	15,152,350	9,379,749	107,306,163
神戸都市振興サービス(株)	6140001008238	16,012,814,866	493,349,486	15,519,465,380	2,037,623,244	262,252,515	144,366,941	1,044,256,180
(株)テクノインキュベーションセンター	8330001010998	1,179,201,625	26,294,510	1,152,907,115	51,239,298	14,980,472	9,580,905	82,907,115
津山地域振興開発(株)	8260001019989	1,489,654,155	14,135,935	1,475,518,220	70,065,728	△ 26,524,465	△ 27,501,465	△ 143,950,890
(株)町田まちづくり公社	9012301002392	4,451,306,667	158,385,854	4,292,920,813	559,579,135	11,265,979	7,634,091	260,720,813
足立市街地開発(株)	1011801005417	6,492,072,960	429,239,253	6,062,833,707	585,770,714	115,267,642	77,078,079	516,833,707
北九州紫川開発(株)	1290801000887	10,964,941,267	3,473,438,373	7,491,502,894	2,542,517,769	△ 33,517,715	△ 14,197,386	1,265,257,894
明石地域振興開発(株)	7140001034423	5,866,946,589	541,255,484	5,325,691,105	966,706,785	127,317,049	125,945,024	△ 1,905,708,895
入間都市開発(株)	2030001027442	1,111,923,243	474,182,195	637,741,048	193,651,868	28,157,789	29,675,259	△ 517,503,699
三田地域振興(株)	5140001066765	5,230,796,668	193,990,689	5,036,805,979	515,499,970	10,614,160	9,242,160	△ 22,170,265
(株)富山市民プラザ	7230001002032	5,944,259,436	1,617,086,071	4,327,173,365	1,154,644,297	63,065,686	37,996,252	777,173,365
岡山都市開発(株)	2260001007982	3,159,664,675	20,823,704	3,138,840,971	146,950,061	10,541,547	5,689,392	188,840,971
王寺地域振興(株)	9150001014216	4,018,386,440	81,769,866	3,936,616,574	318,953,283	△ 47,113,649	△ 53,091,649	△ 134,383,426
沼津まちづくり(株)	4080101002520	2,221,487,176	317,225,907	1,904,261,269	551,232,259	△ 3,653,779	△ 4,630,779	△ 133,486,431
防府地域振興(株)	7250001002419	2,540,791,857	10,364,233	2,530,427,624	126,006,436	19,867,486	△ 36,983,534	110,427,624
ソリオ宝塚都市開発(株)	9140001081653	4,133,153,484	601,557,438	3,531,596,046	888,138,134	75,799,570	59,131,360	1,686,804,310
横須賀中央まちづくり(株)	5021001041332	386,304,170	557,655,302	△ 171,351,132	56,888,562	△ 37,257,180	△ 37,437,180	△ 238,285,643
中里地域開発(株)	5110001021178	872,519,380	1,059,924	871,459,456	23,755,473	1,378,363	933,006	△ 17,440,544
朝日商業開発(株)	3230001007571	635,656,605	169,205,108	466,451,497	152,344,606	△ 2,355,300	△ 2,651,800	△ 283,548,503
下松商業開発(株)	2250001009468	814,733,896	312,919,568	501,814,328	527,837,785	4,386,173	2,435,223	54,366,828
福野まちづくり(株)	7230001008533	187,639,507	79,778,543	107,860,964	81,198,075	△ 3,001,992	△ 3,334,517	△ 136,746,957
徳島工芸村(株)	5480001001416	472,901,489	17,721,799	455,179,690	62,695,741	7,331,429	6,437,891	△ 174,820,310
西淡まちづくり(株)	9140001085638	544,344,586	346,696,506	197,648,080	243,765,900	7,743,641	7,430,959	50,085,515
花山地域開発(株)	8370201003179	86,667,488	7,166,012	79,501,476	55,798,612	△ 5,455,725	△ 5,642,516	△ 11,098,524
(株)久慈物産市場	5400001007949	265,696,940	22,021,840	243,675,100	208,504,360	955,822	620,822	8,570,660
牛津街づくり(株)	8300001003360	537,217,053	101,148,513	436,068,540	70,517,196	△ 15,376,853	△ 15,673,353	40,767,109
(株)志布志まちづくり公社	3340001015010	515,680,402	44,512,460	471,167,942	110,547,677	28,358,390	28,529,390	△ 28,782,058
大阪市商業振興企画(株)	5120001092862	183,222,074	73,723,610	109,498,464	121,651,503	1,999,626	5,195,927	72,809,404
(株)タンパンベルグ	6140001041164	1,227,441,992	552,053,647	675,388,345	333,496,545	△ 17,689,750	△ 6,989,928	29,901,295
つるぎ街づくり(株)	8220001000151	489,029,625	145,381,279	343,648,346	61,087,953	1,918,324	1,176,124	50,683,616
上山二丁目再開発(株)	3390001004751	619,983,200	193,381,682	426,601,518	75,033,160	△ 8,948,185	△ 9,251,185	△ 94,347,111
六日町街づくり(株)	1110001026569	829,294,003	521,056,847	308,237,156	180,635,613	△ 15,018,724	△ 15,308,724	△ 525,062,844
(株)ディア四日市	6190001015584	-	-	-	-	-	-	-
西城町産業振興開発(株)	1240001024956	196,013,141	30,946,216	165,066,925	53,915,416	893,662	597,162	△ 1,613,038
糸魚川タウンセンター(株)	9110001021554	425,804,421	68,602,368	357,202,053	76,746,116	△ 13,746,422	△ 14,033,577	△ 81,405,247
丹波地域開発(株)	5130001035011	646,777,695	108,198,321	538,579,374	77,924,970	△ 14,529,002	△ 29,216,601	△ 209,420,626
(株)小国いきいき街づくり公社	7390001011331	565,884,235	51,802,255	514,081,980	30,215,942	4,091,664	3,987,674	22,965,616
常陸大宮街づくり(株)	2050001026839	403,811,025	214,052,001	189,759,024	120,634,011	△ 1,820,264	△ 2,129,226	△ 8,826,869
御殿場まちづくり(株)	1080101004065	680,401,337	187,835,367	492,565,970	200,538,777	△ 11,838,433	△ 12,134,933	16,665,970
知立まちづくり(株)	9180301014796	346,356,734	21,275,221	325,081,513	51,225,787	△ 2,649,305	△ 1,098,827	△ 90,184,875
三根街づくり(株)	6300001006555	345,986,599	2,638,141	343,348,458	20,280,219	△ 3,352,500	△ 3,820,852	△ 43,851,542
【施設整備等勘定】								
(株)富山県総合情報センター	7230001001950	1,966,136,672	55,051,774	1,911,084,898	176,467,960	7,029,950	2,363,546	171,084,898
(株)徳島健康科学総合センター	6480001001398	1,019,326,192	17,834,627	1,001,491,565	83,656,964	4,833,096	1,749,023	△ 847,708,435
(株)浜名湖国際頭脳センター	7080401004404	1,022,633,155	192,725,716	829,907,439	565,676,648	6,284,629	5,717,633	106,565,008
(株)八戸インテリジェントプラザ	9420001005740	936,446,515	69,490,448	866,956,067	122,007,163	12,756,502	8,382,542	162,804,310
(株)広島テクノプラザ	6240001022658	2,093,460,339	39,736,711	2,053,723,628	369,788,583	12,385,365	9,632,272	244,916,892
(株)ブイ・アール・テクノセンター	5200001006970	2,488,491,811	106,257,014	2,382,234,797	467,787,228	14,360,342	17,191,511	82,234,797
(株)とちぎ産業交流センター	9060001002956	1,968,666,310	24,603,453	1,944,062,857	94,987,613	29,227,580	22,781,593	131,351,249
(株)アルカディア大村	3310001008669	1,643,362,928	37,711,387	1,605,651,541	115,212,941	2,351,102	1,374,101	△ 121,348,459
(株)北上オフィスプラザ	5400001006026	1,658,532,701	25,242,590	1,633,290,111	189,548,428	17,475,338	10,765,216	29,550,065
(株)南国オフィスパークセンター	2490001006268	1,035,393,456	64,922,985	970,470,471	69,692,868	12,542,350	5,425,430	△ 19,029,529
(株)千歳国際ビジネス交流センター	4430001043819	1,850,063,520	35,429,899	1,814,633,621	138,591,027	19,334,314	12,679,681	57,133,621
(株)富山県産業高度化センター	9230001010561	1,467,934,360	16,418,642	1,451,515,718	63,969,421	4,116,781	1,783,143	△ 68,484,282
(株)津サイエンスプラザ	9190001000674	1,515,891,911	41,853,810	1,474,038,101	54,675,715	15,953,701	9,794,380	△ 93,961,899
(株)久留米ビジネスプラザ	6290001048748	1,981,523,186	36,223,423	1,945,299,763	148,185,580	10,494,715	6,012,211	99,026,842
石巻産業創造(株)	2370301000131	819,953,415	26,109,688	793,843,727	83,357,420	7,177,265	6,173,265	△ 645,656,273
【出資承継勘定】								
(株)今治繊維リソースセンター	5500001011180	944,201,955	106,044,565	838,157,390	790,318,366	44,707,405	43,762,924	384,804,697
(株)繊維リソースいしかわ	7220001003650	177,155,452	8,781,463	168,373,989	60,741,081	2,237,710	1,510,710	△ 86,626,011
(株)マイントピア別子	1500001010302	400,157,844	194,101,821	206,056,023	368,800,734	39,975,199	40,389,982	△ 34,423,977

(注1) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用している会社では、「当期末処分利益又は当期末処理損失の額」の欄に貸借対照表の純資産の部に
おける繰越利益剰余金の額を記載しております。

(2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財)企業共済協会

法人番号 3010405000120

(単位:円)

資 産	負 債	一般正味財産増減の部									
		収 益	収益の内訳		費 用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
657,784,599	322,659,978	726,027,272	-	726,027,272	756,230,932	744,886,845	11,344,087	-	△30,203,660	355,028,281	324,824,621

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高
収 益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他 の収益					
F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	335,124,621

(注)上記法人は、「収支計算書」を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額は記載しておりません。

26. 保有する関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘 柄	法人番号	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
			取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社								
【一般勘定】								
(株)さがみはら産業創造センター	1021001012122	22,700	1,135,000,000	1,226,309,921	4,765,355	-	1,135,000,000	1,231,075,276
(株)さかい新事業創造センター	8120101010176	16,600	816,202,457	877,698,898	4,568,775	-	816,202,457	882,267,673
神戸都市振興サービス(株)	6140001008238	1,080,000	5,342,134,699	5,743,169,977	48,475,707	-	5,342,134,699	5,791,645,684
(株)テクノインキュベーションセンター	8330001010998	10,700	535,000,000	571,663,105	4,790,452	-	535,000,000	576,453,557
津山地域振興開発(株)	8260001019989	30,000	1,359,877,811	751,259,422	-	13,746,150	1,359,877,811	737,513,272
(株)町田まちづくり公社	9012301002392	15,000	1,497,719,075	1,594,149,616	2,839,923	-	1,497,719,075	1,596,989,539
足立市街地開発(株)	1011801005417	40,000	1,874,630,315	2,308,428,703	29,725,445	-	1,874,630,315	2,338,154,148
北九州紫川開発(株)	1290801000887	30,000	1,495,232,525	1,808,602,477	-	3,421,057	1,495,232,525	1,805,181,420
明石地域振興開発(株)	7140001034423	60,000	2,848,449,773	2,157,153,281	52,249,229	-	2,848,449,773	2,209,402,510
間都市開発(株)	2030001027442	10,000	500,000,000	265,472,948	12,955,800	-	500,000,000	278,428,748
三田地域振興(株)	5140001066765	54,000	2,553,248,663	2,363,624,129	4,367,537	-	2,553,248,663	2,367,991,666
(株)富山市民プラザ	7230001002032	30,000	1,500,000,000	1,812,387,252	15,995,859	-	1,500,000,000	1,828,383,111
岡山都市開発(株)	2260001007982	28,000	1,400,000,000	1,490,447,015	-	827,572	1,400,000,000	1,489,619,443
王寺地域振興(株)	9150001014216	38,000	1,891,801,277	1,862,059,843	-	24,778,711	1,891,801,277	1,837,281,132
沼津まちづくり(株)	4080101002520	20,000	1,000,000,000	829,960,786	-	2,021,104	1,000,000,000	827,939,682
防府地域振興(株)	7250001002419	24,000	1,195,269,417	1,273,096,441	-	18,338,942	1,195,269,417	1,254,757,499
ソリオ宝塚都市開発(株)	9140001081653	14,000	700,000,000	1,315,358,436	20,921,148	-	700,000,000	1,336,279,584
横須賀中央まちづくり(株)	5021001041332	8,000	310,738,000	-	-	-	310,738,000	-
中里地域開発(株)	5110001021178	8,142	407,100,000	219,926,076	-	14,222,066	407,100,000	205,704,010
朝日商業開発(株)	3230001007571	5,000	185,617,667	118,388,146	-	180,026	185,617,667	118,208,120
下松商業開発(株)	2250001009468	2,000	91,636,854	112,720,023	47,241	-	91,636,854	112,767,264
福野まちづくり(株)	7230001008533	6,000	177,585,470	47,519,436	-	1,425,007	177,585,470	46,094,429
徳島工芸村(株)	5480001001416	6,000	238,981,429	213,686,570	3,065,663	-	238,981,429	216,752,233
西淡まちづくり(株)	9140001085638	2,000	32,990,367	18,599,924	1,915,919	-	32,990,367	20,515,843
花山地域開発(株)	8370201003179	1,000	47,641,943	7,394,916	-	2,491,177	47,641,943	4,903,739
(株)久慈物産市場	5400001007949	100,000	50,000,000	70,546,204	-	441,261	50,000,000	70,104,943
牛津街づくり(株)	8300001003360	5,100	246,973,638	183,444,832	-	6,364,686	246,973,638	177,080,146
(株)志布志まちづくり公社	3340001015010	4,700	72,736,954	100,619,353	15,149,263	-	72,736,954	115,768,616
大阪市商業振興企画(株)	5120001092862	6,600	195,964,000	40,658,021	3,141,364	-	195,964,000	43,799,385
(株)タンパベルグ	6140001041164	10,000	392,498,279	335,452,892	-	3,436,205	392,498,279	332,016,687
つるぎ街づくり(株)	8220001000151	10,000	492,765,142	145,869,419	500,947	-	492,765,142	146,370,366
上山二日町再開発(株)	3390001004751	4,280	173,067,152	126,351,230	-	2,681,866	173,067,152	123,669,364
六日町街づくり(株)	1110001026569	6,000	134,882,635	116,481,176	-	5,511,362	134,882,635	110,969,814
(株)ディア四日市	6190001015584	10,000	447,355,035	124,162,766	-	124,162,766	-	-
西城町産業振興開発(株)	1240001024956	3,000	141,304,414	40,196,158	274,599	-	141,304,414	40,470,757
糸魚川タウンセンター(株)	9110001021554	4,800	180,283,008	142,554,481	-	5,388,893	180,283,008	137,165,588
丹波地域開発(株)	5130001035011	6,000	236,506,944	70,356,320	-	5,943,450	236,506,944	64,412,870
(株)小国いきいき街づくり公社	7390001011331	7,300	305,094,621	182,265,708	1,424,867	-	305,094,621	183,690,575
常陸大宮街づくり(株)	2050001026839	6,000	260,255,571	82,237,821	-	912,525	260,255,571	81,325,296
御殿場まちづくり(株)	1080101004065	4,000	139,995,600	201,880,361	-	4,853,973	139,995,600	197,026,388
知立まちづくり(株)	9180301014796	8,000	397,667,070	143,360,219	-	482,948	397,667,070	142,877,271
三根街づくり(株)	6300001006555	2,440	120,837,030	109,387,024	-	1,203,884	120,837,030	108,183,140
【施設整備等勘定】								
(株)富山県総合情報センター	7230001001950	12,000	600,000,000	658,179,776	815,016	-	600,000,000	658,994,792
(株)徳島健康科学総合センター	6480001001398	12,000	458,043,691	324,381,097	567,496	-	458,043,691	324,948,593
(株)浜名湖国際頭脳センター	7080401004404	6,927	334,386,709	190,146,970	1,319,102	-	334,386,709	191,466,072
(株)八戸インテリジェントプラザ	9420001005740	12,000	312,719,668	378,559,755	3,696,006	-	312,719,668	382,255,761
(株)広島テクノプラザ	6240001022658	12,000	412,339,427	479,085,429	383,122	-	412,339,427	479,468,551
(株)バイ・アール・テクノセンター	5200001006970	12,000	600,000,000	616,967,813	4,484,742	-	600,000,000	621,452,555
(株)とちぎ産業交流センター	9060001002956	12,000	567,094,613	422,105,001	5,005,110	-	567,094,613	427,110,111
(株)アルカディア大村	3310001008669	12,000	558,569,335	557,363,325	477,395	-	558,569,335	557,840,720
(株)北上オフィスプラザ	5400001006026	12,000	515,466,411	539,966,261	7,199,605	-	515,466,411	547,165,866
(株)南国オフィスパークセンター	2490001006268	9,850	474,961,635	480,328,128	2,700,378	-	474,961,635	483,028,506
(株)千歳国際ビジネス交流センター	4430001043819	12,000	544,359,357	615,176,309	4,328,767	-	544,359,357	619,505,076
(株)富山県産業高度化センター	9230001010561	12,000	557,393,571	572,262,858	703,872	-	557,393,571	572,966,730
(株)津サイエンスプラザ	9190001000674	12,000	566,168,804	560,382,482	3,662,709	-	566,168,804	564,045,191
(株)久留米ビジネスプラザ	6290001048748	12,000	588,835,603	629,504,349	1,318,435	-	588,835,603	630,822,784
石巻産業創造(株)	2370301000131	12,000	504,010,452	328,310,022	2,573,087	-	504,010,452	330,883,109
【出資承継勘定】								
(株)今治繊維リソースセンター	5500001011180	7,500	171,714,409	391,970,953	21,593,548	-	171,714,409	413,564,501
(株)繊維リソースいしかわ	7220001003650	2,475	119,361,753	80,977,767	733,139	-	119,361,753	81,710,906
(株)マイントピア別子	1500001010302	1,000	50,000,000	29,183,809	3,203,331	-	50,000,000	32,387,140
合 計			41,060,470,273	39,059,753,430	291,939,953	242,835,631	40,613,115,238	39,108,857,752

27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

28. 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名 称	法人番号	区 分	金 額
関連会社			
(株)小国いきいき街づくり公社	7390001011331	貸付金	18,948,000
横須賀中央まちづくり(株)	5021001041332	貸付金	323,009,000
六日町街づくり(株)	1110001026569	貸付金	302,589,000
西浜まちづくり(株)	9140001085638	貸付金	82,231,000
西城町産業振興開発(株)	1240001024956	貸付金	5,810,000
横浜名湖国際頭脳センター	7080401004404	受入保証金	1,441,200
横浜名湖国際頭脳センター	7080401004404	前受金	550,440
(株)ディア四日市	6190001015584	破産更生債権等	111,436,000
関連公益法人等			
(一財)企業共済協会	3010405000120	未払金	313,234,988

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名 称	法人番号	総売上高又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金 額	割合	内 訳					
					競争契約	割合	企画競争・公募	割合	競争性のない随意契約	割合
関連公益法人等										
(一財)企業共済協会	3010405000120	726,027,272	722,110,318	99.46%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。